

大阪大学財務レポート2019

Osaka University Financial Report 2019

OUビジョン2021の実現を目指す大阪大学



大阪大学財務レポート 2019 発行にあたって

いつも大阪大学へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

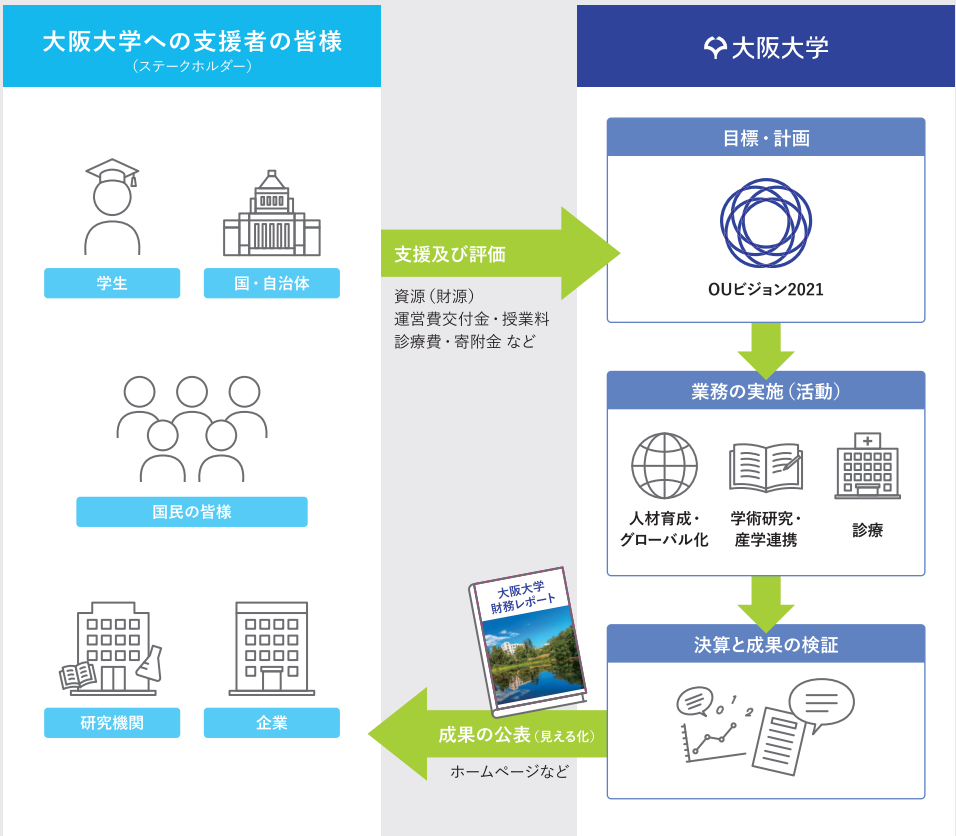
ここに、「大阪大学財務レポート2019」をお届けいたします。

これまで大阪大学は「財務レポート」をリーフレットの形で発表し、大学の財務状況の概要を数値と共に簡潔にご紹介してまいりました。今回は、こうした数値の根拠について、より具体的にご覧いただくことで、本学の教育・研究活動へのご理解をさらに深めていただくことを目的に、レポートの構成を一新して作成いたしました。

本レポートでは、大阪大学が「OUビジョン2021」を掲げて推進している5つのテーマの活動を中心に、各事業の目標、内容、課題とともに、その成果を図版などの具体例や数値で詳しく説明しています。これにより、大阪大学がビジョン達成のために、貴重な財源をもとに全学的な観点から事業をどのように展開しているかをご理解いただくことを念頭に編集いたしました。

本レポートにおいては、投入された資源を期待される成果に結びつけるために各事業においてどのような創意工夫がなされてきたのかを、「OUビジョン2021」の基軸となるコンセプトである「Openness（開放性）」のもとに説明しています。それにより、わが国の教育と学術研究の未来を担う機関としての責務を果たす大阪大学の「今」を描き出しています。

皆様からの貴重なご支援を教育・研究力の推進力の源として大阪大学が取り組む姿をまとめた本レポートが、本学に対するご理解を賜る一助となりますことを願っております。



目次

総長メッセージ	02
OUビジョン2021	04
運営体制	06
中期目標と中期計画	08

活動実績

OUビジョン2021の実現に向けて ～リソースの活用による目標達成への流れ～	12
Open Education	
国際共創大学院学位プログラム推進機構	14
AO・推薦入試による学部入学試験改革	16
博士課程学生への経済的支援の充実	17
Open Research	
データビリティフロンティア機構	18
先導的学際研究機構	20
世界最先端研究機構	21
Open Innovation	
共創機構 ― 社会と共に価値を創造する中核組織 ―	22
基礎研究段階からの包括的な産学共創の推進	24
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	25
Open Community	
グローバルナレッジパートナー推進事業	26
大阪大学ASEANキャンパス構想	28
社会ソリューションイニシアティブ	29
Open Governance	
ガバナンスと戦略策定機能の強化	30
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	32
ネーミングライツ制度の導入	33
大阪大学 主要データ	34

財務情報とその他の取り組み

財務諸表の概要	42
コンプライアンスの徹底	46
大阪大学未来基金 ～未来基金を礎に大阪大学を世界屈指の研究型総合大学へ～	48
今後の取り組み	
箕面新キャンパスについて	50
グローバルビレッジについて	51
大阪大学創立90周年・大阪外国語大学創立100周年記念事業	52
大阪大学へのメッセージ	53
編集後記	54

社会変革に貢献する 世界屈指のイノベティブな大学を目指して

大阪大学は、1931年の創設以来、かねてより大阪の地に根づいていた自由闊達な市民社会とのつながりを大切にし、「社会の中の大学、社会のための大学」の精神を脈々と育んできました。社会に出て新たな地平を開拓し、人類の幸福と理想を実現しようと努力する活気溢れる有為な人材を社会に輩出し、しなやかに実直に普遍の真理を見極め、世界最先端の学術研究の成果を社会に還元し続けております。

現代社会において、人類は、地球環境の悪化、資源の枯渇、宗教や民族間対立など、地球規模の困難な課題に直面し、深まる不安の中で、私たち一人ひとりの未来への展望は大きく揺るがされています。また、人類は、予想をはるかに超えたグローバル化の波に翻弄され、寛容さを忘れ、将来への道筋を見失いつつあります。社会の安定的な持続可能性を取り戻すためには、科学技術の進展に加え、人や社会の在り方に関する深い思索を常に伴うことは不可欠です。こうした総合的な知を創出し、希望ある未来を切り拓くことこそが真の意味でのイノベーションであり、今日、大学に求められている使命といえます。

そのような社会からの負託に応え、先人たちから引き継いだ歴史を次世代へと確実につなぐために、たゆまぬ自己変革の指針を「OU（Osaka University）ビジョン2021」として示しました。OUビジョン2021は、大学の知を広く世のため、人類社会の幸福のために開放すること、つまり「Openness（開放性）」を基軸とした上で、「Open Education」、「Open Research」、「Open Innovation」、「Open Community」、「Open Governance」の五つの柱から構成しています。大阪大学は、利害や立場を超えたあらゆる可能性の交差（cross）を実現します。すなわち、自ら誇りとする卓越した知の探求を礎としながら、学問分野間で知の交差に挑むとともに、社会の多様な担い手と協働することで、「知の協奏（Orchestration）と共創（Co-creation）」を実現する創発の場へと進化していきます。



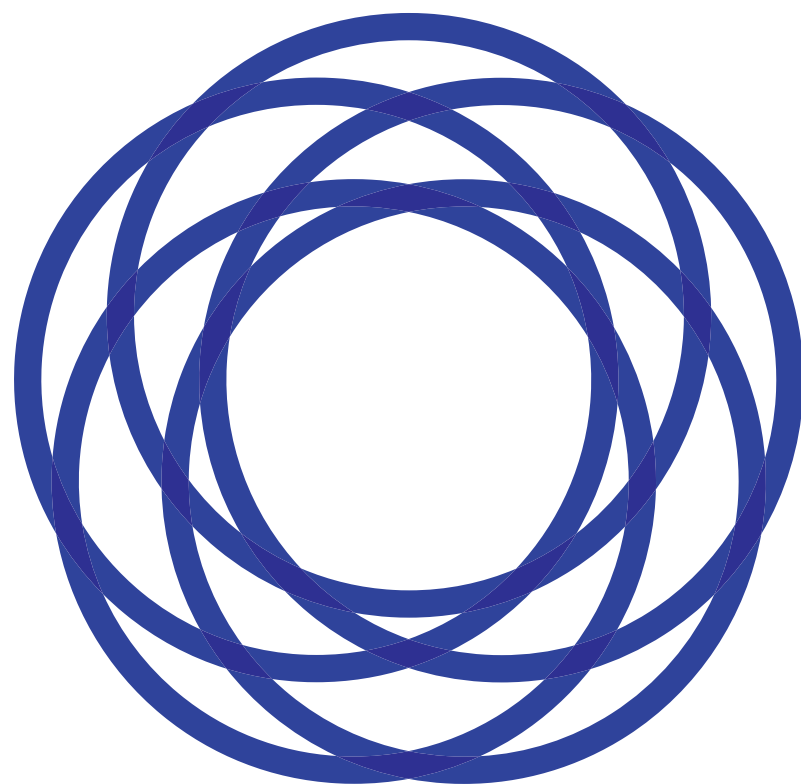
大阪大学は、2018年10月に指定国立大学法人に指定されました。そこで掲げる本学が目指す大学像は、「社会変革に貢献する世界屈指のイノベティブな大学」であり、その実現の要となるのは、「Openness」の精神に基づく社会との「共創」です。現代社会の様々な諸問題を解決するために、社会と大学が「場」を共有しつつ、共に課題を探求し、その解決に向けて互いの知と力を合わせて創造活動を展開することを通じ、世界屈指の研究成果を生み出すとともに、「共創活動」を担いグローバルに活躍する人材を育成することで、人類の幸福と社会の持続的成長のためのイノベーションに貢献する大学を目指します。

この財務レポートは、大阪大学がOUビジョン2021の実現のために取り組んだ主な事業の実績を、「投資」と「成果」の対応関係に焦点をあてて取りまとめたものです。大阪大学を支援くださる多くの皆様に、財務情報だけでなく具体的な事業の実績も含めて説明し、大阪大学の使命や活動について一層のご理解をいただくことを目的としております。

本レポートにより、大阪大学の取り組みに関心をお寄せいただき、今後とも本学に対しまして、皆様からのさらなるご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

大阪大学 総長 西尾章治郎

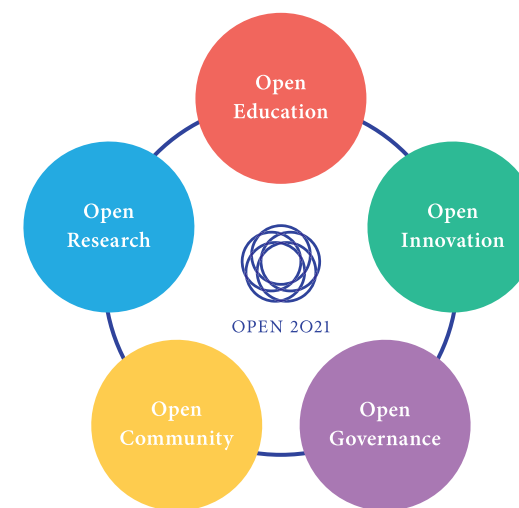




OPEN 2021

シンボルマーク「OPEN 2021」

大阪大学は、創立90周年を迎える2021年を見据え、新しいシンボルマーク「OPEN 2021」を作成しました。
大阪大学が開かれた大学「Openness(開放性)」を指向する大学であることを表現しています。



OUビジョン2021

大阪大学は、創立90周年にあたる2021年を見据えた第3期中期目標期間の6年間で「進化の期」と位置づけ、
たゆまぬ自己変革の指針として「OU（Osaka University）ビジョン2021」を策定しました。
本ビジョンのもと、大阪大学はその源流である懐徳堂と適塾の精神を継承しつつ、
社会の安寧と福祉、世界平和、人類と自然環境の調和に貢献する大学となることを志し、
多様な知の協奏と共創によって、学問の真髄を極める高いレベルの教育研究を追求します。
また、社会の負託に応える教育、専門分野を超えた知の統合学修を通じて、
地球規模の社会問題を解決し、人間性豊かな社会の創造に大きく貢献する人材を輩出します。
それらを着実に遂行することによって、「世界屈指の研究型総合大学」へ発展することを目指します。

Open Education

未来を切り拓く「知の探検者」を育成するために、大学と社会のもつ教育力を交差させ、産官のみならず広く市民社会と協奏し、公共性を備えた知を生み出す「オープンエデュケーション」を実現します。

Open Research

研究者のときめきと自由な発想による学術研究を基軸とし、専門分野を超え、広く世界と協働する新たな知の創出を目指す「オープンリサーチ」を推進します。

Open Innovation

「産学連携から産学共創へ」をコンセプトに掲げ、社会のニーズに基づく基礎研究の課題を発掘し、新たな社会的価値の創出につながる「オープンイノベーション」に挑戦します。

Open Community

「地域に生き世界に伸びる」をモットーに、学術、文化、芸術、医療の拠点として、地域社会やグローバル社会が抱える諸課題の解決や社会の心豊かな発展につながる貢献を目指し、多様な知と人材が交差する「オープンコミュニティ」を実現します。

Open Governance

たゆまぬ自己改革のもとで社会の負託に応えるために、構成員一人ひとりの可能性を最大限に引き出し、安定的で健全な大学経営を行うとともに、リーダーシップと合意形成のバランスを重視した透明性のある「オープンガバナンス」を実践します。



https://www.osaka-u.ac.jp/ja/oumode/OU_vision_2018/open2021

OUビジョン2021



運営体制

大阪大学では、重要な事項を審議する運営組織として、国立大学法人法に定める役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

役員会は、国立大学法人法第11条第2項に定める重要な事項を審議する機関であり、総長と8名以内の理事で構成されています。

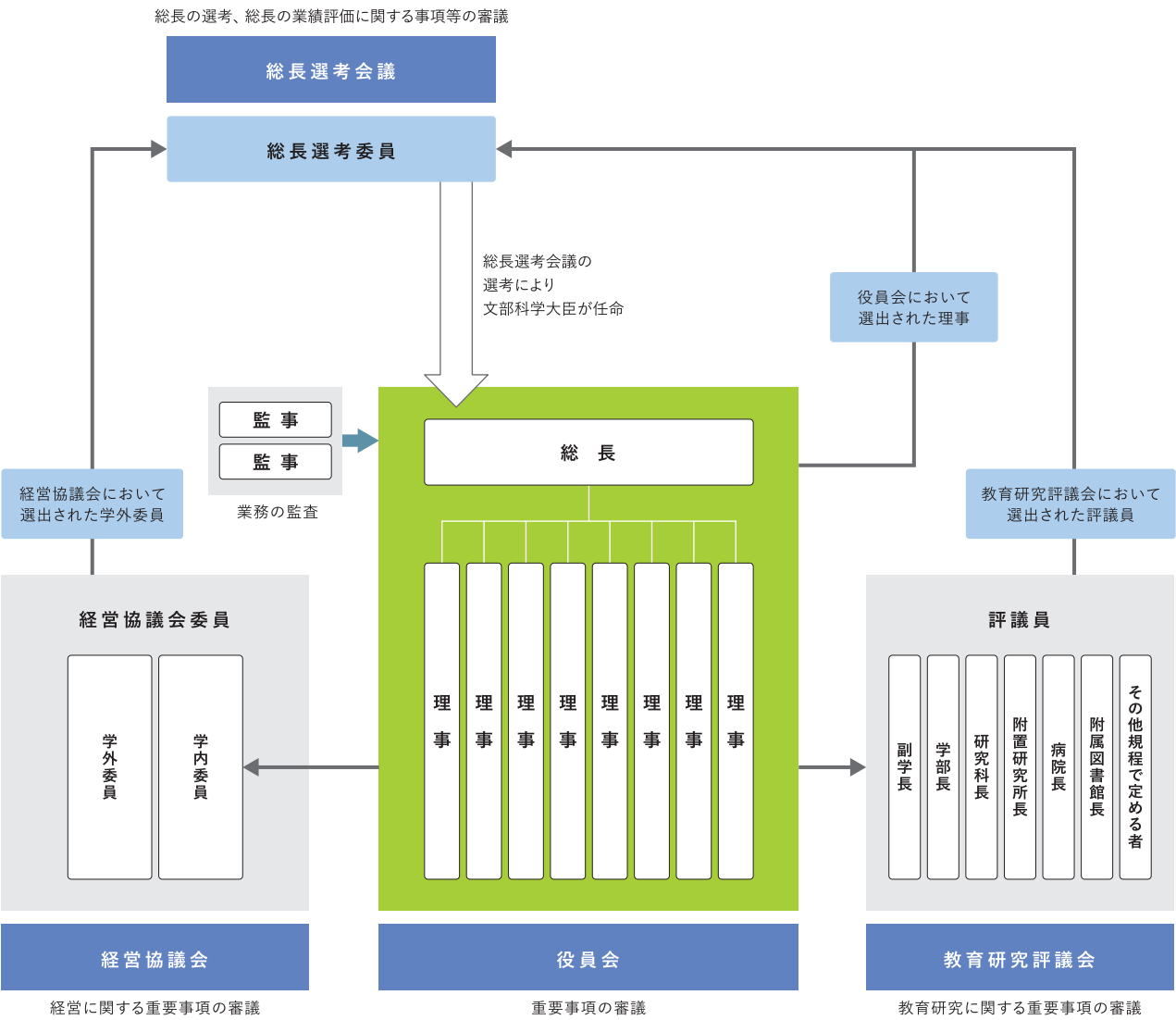
経営協議会は、国立大学法人法第20条第4項に定める経営に関する重要な事項を審議する機関であり、総長や理事及び職員による学内委員と総長が任命する学外委員により構成されています。

教育研究評議会は、国立大学法人法第21条第4項に定める教

育研究に関する重要な事項を審議する機関で、総長や理事、副学長、教育研究上の重要な組織の長、その他総長が指名する職員により構成されています。

総長は、国立大学法人法に基づく総長選考会議の選考を経て、法人の申出に基づいて文部科学大臣によって任命されます。総長選考会議の委員は、経営協議会において選出された学外委員と教育研究評議会において選出された評議員及び役員会において選出された理事により構成されています。

理事は、国立大学法人法に基づく本学の規程により、本法人の役員又は職員でない者を含めるなど一定の条件のもと選考が行われ、総長によって任命されます。



役員一覧

(2019年8月26日現在／日付は任期)

	総長 にしお しょうじろう 西尾 章治郎 2015.8.26～2021.8.25				
	理事・副学長 統括理事(大学経営、OU構想策定担当) (共創、病院担当) かねだ やすみ 金田 安史 2019.8.26～2021.8.25		理事・副学長 統括理事(教育研究、総務担当) (教育、入試、学生支援担当) たなか としひろ 田中 敏宏 2019.8.26～2021.8.25		理事・副学長 (大学改革推進、広報、計画評価担当) みつなり けんじ 三成 賢次 2015.8.26～2021.8.25
	理事・副学長 (研究、情報推進、図書館担当) おのえ たかお 尾上 孝雄 2019.8.26～2021.8.25		理事・副学長 (財務、施設担当) なかな かずひこ 中谷 和彦 2019.8.26～2021.8.25		理事・副学長 (ダイバーシティ&インクルージョン推進担当) くどう まゆみ 工藤 眞由美 2015.8.26～2021.8.25
	監事 (常勤) ののむら ひでひこ 野々村 英彦 2016.4.1～2020.8.31		監事 (非常勤) さくらい みゆき 櫻井 美幸 2016.4.1～2020.8.31		理事 (人事労務、事務組織担当) すずき としゆき 鈴木 敏之 2019.4.1～2021.3.31



財務担当理事メッセージ

このたびは「大阪大学財務レポート2019」をご覧ください、ありがとうございます。

大阪大学は西尾章治郎総長のもと、たゆまぬ自己変革の指針として「OUビジョン2021」を策定し、世界屈指のイノベティブな大学へと発展するべく、様々な取り組みを実施しています。

OUビジョン2021が基軸とするコンセプトは「Openness（開放性）」です。

このコンセプトを体現すべく、私たちはどのような情報をいかに公開すべきか、どうすれば皆さまに大阪大学のことをより具体的に正しく知っていただけるかの検討を重ねました。その結果完成したのが、この「大阪大学財務レポート2019」です。

このレポートは、財務情報のみならず、それらが大阪大学の活動や成果にどのようにつながっているのかに焦点をあてて、説明している点が特徴です。

本レポートの構成は大きく3つのパートに分かれています。第1パートは、OUビジョン2021を中心に私たちの目指す将来像とそれを実現する体制について紹介しています。第2パートは、OUビジョン2021の5つの柱ごとの具体的な活動や成果について説明しています。第3パートは、財務情報をその数値とともに示し

ています。また最後に、OUグローバルキャンパスなど、最新あるいは今後大阪大学の主要な取り組みについてもご紹介しています。

全体にわたってわかりやすい図版等とともに簡潔なご説明となるよう心掛けておりますので、ぜひ各ページをご覧ください、大阪大学の活動のダイナミズムを体感していただけたらと思います。

日本の社会では、本格的な人口減少や超高齢化、経済社会の不安定化やグローバル化の急速な進展など、かつて経験したことのないスピードで大きな変化が進行しています。このような状況下にあっても、私たちはOUビジョン2021を掲げ、学問の神髄を極める高いレベルの教育研究を追求していきます。

このレポートがそうした私たちの取り組みを、皆さまにとってより身近に感じていただく契機となれば幸いです。

今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

理事・副学長（財務、施設担当）
中谷 和彦

中期目標と中期計画

国立大学は、2004年度（平成16年度）の法人化に伴い自律的な運営を任されることになりましたが、国民の税金で支えられている機関でもあります。これは、学問の自由、大学の自主性・自律性が尊重されつつも、教育研究の状況と成果を明確に示し、社会に対して十分な説明責任を果たすことが求められていることを意味しています。そのため、各法人は自身の特性や強みを踏まえた基本理念の実現のため中期目標・中期計画を掲げ、その達成状況を公表することとしています。

中期目標

国立大学法人の中期目標は、6年間に於いて達成すべき教育研究や業務運営に関する目標を掲げたものです。中期目標は、法律で文部科学大臣が定めるものとされており、以下の項目が定められています。

- ①教育研究の質の向上に関する事項
- ②業務運営の改善及び効率化に関する事項
- ③財務内容の改善に関する事項
- ④自己評価や情報発信に関する事項
- ⑤その他の重要事項

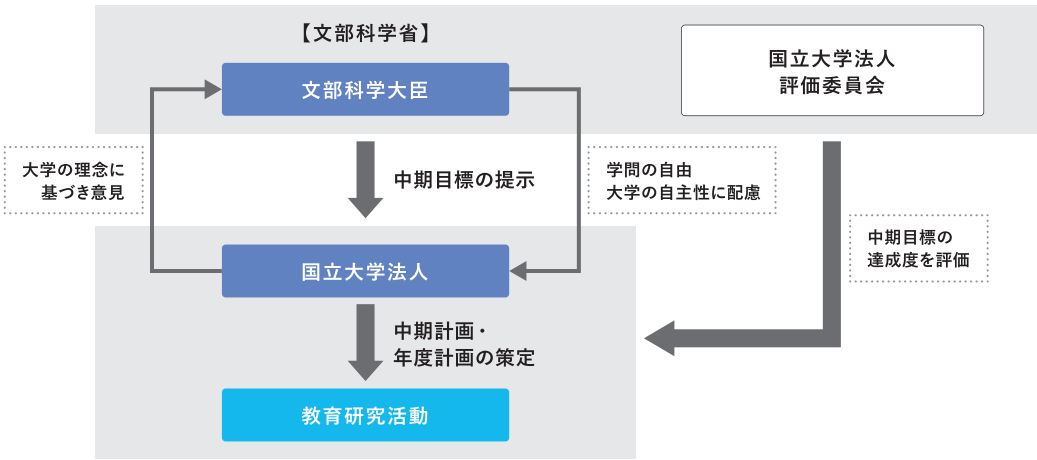
なお、文部科学大臣は、中期目標を定めるにあたっては、国立大学法人の教育研究活動の自主性・自律性を尊重するため、国立大学法人の意見を聴き、その意見に配慮することとされています。

中期計画・年度計画

国立大学法人の中期計画は、文部科学大臣が定める中期目標を達成するための計画のことです。中期計画は、法律で国立大学法人が作成し、文部科学大臣の認可を受けるものとされています。各法人は、上記の①～⑤に対応する中期計画を作成し、さらに毎年度、中期計画に沿った具体的な年度計画を策定します。

評価（達成状況の公表）

国立大学法人は自身が掲げる中期目標の達成状況を公表するため、中期計画の進捗状況により中期目標の達成度を測ることとしています。その実施にあたっては、第三者による客観的な評価が必要であり、法律によって各法人は文部科学省に設置された国立大学法人評価委員会の評価を受けることとされています。当該評価による結果は、文部科学省及び各法人のHPに公表することで広く社会に示し、各法人の教育研究活動が国民の皆様に理解されるよう努めています。



大阪大学の中期目標と中期計画

本学は、創立90周年にあたる2021年を見据えた第3期中期目標期間の6年間を「進化の期」と位置付けています。その中期目標は、たゆまぬ自己変革の指針である「OUビジョン2021」で示された理念を踏まえたものであり、それを実現する具体的な施策として中期計画を作成しました。



<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho>

2016–2021 …… 第3期中期目標期間「進化の期」		
	中期目標	中期計画
Open Education	高度な専門知識と豊かな教養、高いデザイン力を有し、社会を牽引する「知」を備えた人材を育成	- 新たな学位プログラムの構築、高度汎用力教育プログラム等の実施 - 教育の質保証・国際標準化と多様で志の高い優秀な人材を国内外から選抜する入試方法の多様化 - 学生の生活・学修・キャリア形成を支援する取組の充実
Open Research	本学の多様性を強みとした異分野融合による新たな学術領域の創造と学術研究の推進により学問の真髄を極める基礎・基盤研究を振興	- 異分野融合を含めた世界屈指の新学術領域の創成 - 世界屈指の研究型総合大学に進化するためのグローバルかつ関連な研究環境の整備
Open Innovation	産学官の戦略的かつ包括的な連携を強化・推進し、本学の研究成果を国内外に広く還元	- 協働研究所や共同研究講座をはじめとする阪大方式の産学連携制度を深化 - 戦略的な出資による本学の研究成果の事業化
Open Community	- 徹底したグローバル化に向けた改革を全学的に断行し、国際競争力を高め、世界の有力大学との学術交流を活性化 - 大学知を生かした社会との連携・協働や先進的医療の提供による社会貢献	- 学生のグローバルな活動により高い専門性と国際的な視野を育成 - 大学知と大学の人的資産を広く社会に発信し、社会との共創関係を構築 - 地域中核病院としての先進的医療の提供とグローバルに活躍できる医療人の育成
Open Governance	総長のリーダーシップのもと、機動的・弾力的な組織運営を行い、構成員の合意形成と透明性の確保を旨とする経営戦略に基づくガバナンスを構築	- 大学の強みや特色を生かした機動的なガバナンス体制を構築 - 大学の多様な活動を支えるためダイバーシティの推進 - 安定的で健全な経営のための自主財源の確保 - リスク管理体制とコンプライアンスの強化

活動実績
Activities and Achievements

OUビジョン2021の実現に向けて

～リソースの活用による目標達成への流れ～

大阪大学は、OUビジョン2021を掲げ、その実現に向けて様々な活動を行っています。
このページでは、2018年度に大阪大学が実施した主要な活動を5つのビジョン毎に区分し、大阪大学が保有するリソース（人や資金など）が、各ビジョンの目標達成に向けて、どのようなアウトプット（成果）およびアウトカム（成果によってもたらされる効果）に結実していくか、そのつながりを表現しています。





国際共創大学院学位プログラム推進機構

Institute for Transdisciplinary Graduate Degree Programs

アカデミアのみならず、広く社会のイノベーション創出で活躍する博士人材を育成するため、新たな学位プログラムの展開をリードし、大学院教育改革を推進する先導的な役割を果たす組織として、2018年8月に国際共創大学院学位プログラム推進機構を設置しました。



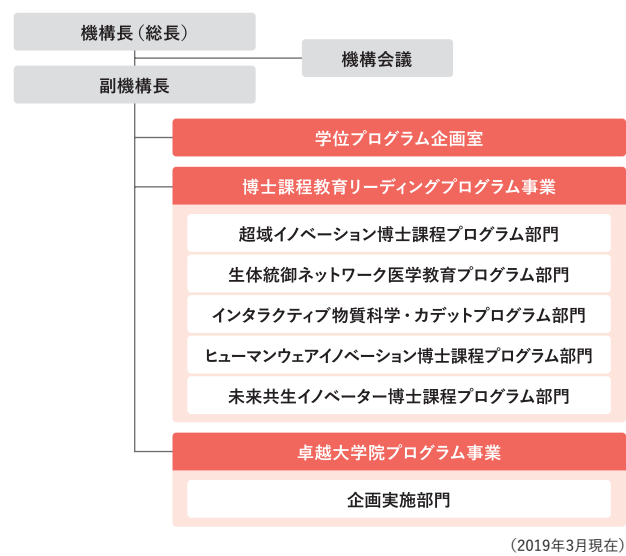
https://www.osaka-u.ac.jp/ja/academics/ed_support/Inter_GDP

国際共創大学院学位プログラム推進機構の役割

大阪大学では、OUビジョン2021のもと、「世界屈指の研究型総合大学」へ発展することを目指しており、その観点から大学院教育の改革を進めています。この大学院教育改革の先導となる新たな部局横断型の学位プログラムを統括し、全学的に推進することを目的として、2018年8月に国際共創大学院学位プログラム推進機構（以下「本機構」という。）を設置しました。

本機構では、本学の教育の質の向上に寄与し、社会変革への貢献やグローバルな視野で複合的課題の解決ができる次代の博士人材を組織的に輩出していくことを目標としています。①確かな専門性を前提に、社会的課題に応えるイノベーションを生み出す人材育成を目指す学位プログラム、②イノベーションを生み出す基盤を構築する卓越した人材育成を目指す学位プログラムなどの展開を、関係部局との連携の下、本学が取り組んできた5つのリーディングプログラムの成果をさらに発展させていきます。

国際共創大学院学位プログラム推進機構

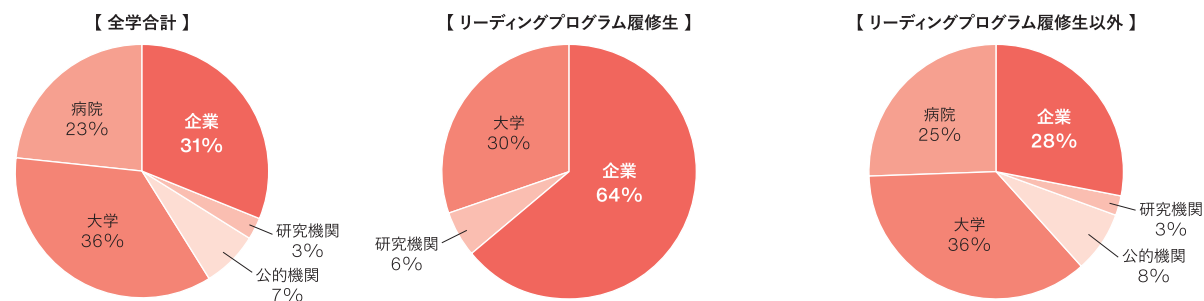


博士課程教育リーディングプログラム

大阪大学における5つの博士課程教育リーディングプログラムは、事後評価でも全てがS評価またはA評価という高い評価を得ています。本学における大学院教育改革をさらに推進していくため、補助金終了後も自己財源を投入し、リーディングプログラムを継続しています。また、これまで培ってきた人材育成などで得た成果を学内へ展開させるとともに、新たな部局横断型の学位プログラム等の開発も含めて、成果の定着化を図っています。

また当初より、俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くことを目的としていたリーディングプログラムで学んだ博士課程学生は、一般の学生と比べて国際性や俯瞰力を身に付けた学生が多く、その結果、広く社会のイノベーション創出で活躍する人材の育成につながっており、企業等から高い評価を得ています。

博士課程（後期）修了者の就職先の比較



卓越大学院プログラム

卓越大学院プログラムは、「世界の学術研究を牽引する研究者」、「イノベーションをリードする企業人」、「新たな知の社会実装を主導する起業家」等のそれぞれのセクターを牽引する卓越した博士人材を育成するとともに、人材育成・交流及び新たな共同研究が持続的に展開される拠点を創出し、大学院全体の改革を推進することを目的とした事業です。

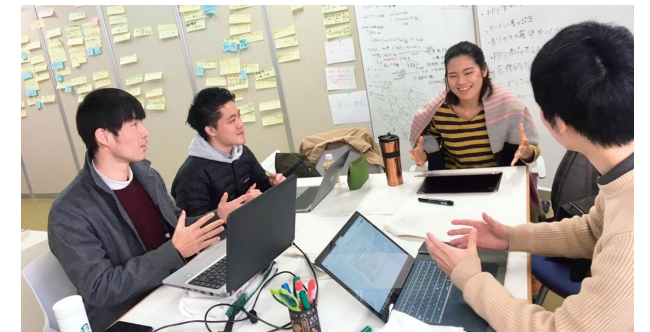
大阪大学が採択された「生命医科学の社会実装を推進する

卓越人材の涵養」は、リーディングプログラムで得た成果を反映させ、医歯薬生命分野において、アカデミアにおけるライセンス収入が米国と比較して明らかに少ない現状から、研究成果を社会実装しきれていない問題に着目し、国際競争に打ち勝って優位性のある研究成果を挙げるための「研究実践力」と、自らの研究成果を迅速にまた効果的に社会に還元していくための「社会実装力」の涵養を図る教育を行うものです。

University-Wide Major Minor System

社会状況の変化を受け、社会の変化及び新たな学問領域の発展に対応するため、大学院教育の充実・改革を図るとともに、共創イノベーションを担う優れたグローバル人材を育成することを目的として、2018年4月に「大学院改革ビジョン」を策定しました。同ビジョンをもとに、多様な教育ニーズに対応する大学院教育システムとして考案した「University-wide major minor system」を全学的に展開します。

このシステムでは、各研究科の専攻やコースにおける本質的な内容を構成する科目群をcore majorと位置づけています。さらにminorとして、大学院の教育プログラムにおける授業科目群を、専門領域を深掘する科目群「知の探求」、領域横断型カリキュラムを構成する科目群「知と知の融合」、専門領域の知を社会で活用するための科目群「社会と知の統合」という3つの方向性に整理します。その上でcore majorとminorを組み合わせてカリキュラムを編成する広範で柔軟な主専攻・副専攻システムとなっており、第3期中期目標期間中の全学的な導入・実施を目指しています。



University-wide major minor system の概念

AO・推薦入試による学部入学試験改革

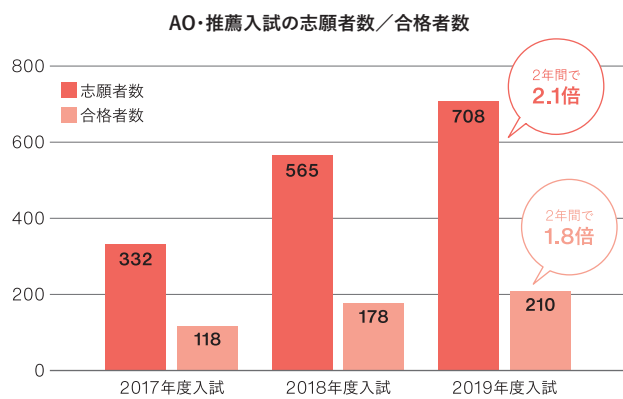
地球規模で物事を考え、環境問題、エネルギー問題、民族紛争などの困難な課題の解決に取り組み、イノベーションを創出できる優秀な人材を選抜するため、学力のみに偏らず、多面的・総合的に評価して選抜を行うAO・推薦入試を2017年度入試から全学部で実施しています。



<https://www.nyusi.icho.osaka-u.ac.jp/>

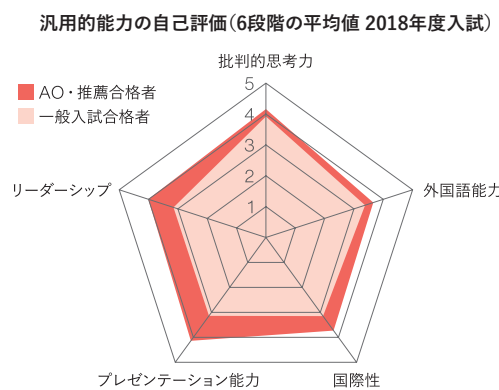
志願者確保の取り組み

AO・推薦入試を広く知っていただくため、次の取り組みを行いました。（※は本学独自の取り組み）
 高校生対象ミニオープンキャンパス…全国3か所で開催*
 高校教員対象入試セミナー……………全国4か所で開催*
 進学相談会への参画……………全国26か所に参加
 これらの取り組みの結果、志願者数及び合格者数は、AO・推薦入試を開始した2017年度入試と比較し、大幅に増加しました。



入試結果等の分析・研究

高等教育・入試研究開発センターでは、志願者評価方法の改善のため、入試結果や入学時アンケートの結果を分析・研究しています。
 その結果、AO・推薦入試による入学者は一般入試入学者に比べて、自己評価で国際性、プレゼンテーション能力、リーダーシップに自信のある学生を獲得できていることが分かりました。
 創造性を高め、学びを活性化するために、学生の多様性を確保することは重要です。



入学者懇談会の開催

2018年5月に、AO・推薦入試の入学者と各学部教員が集う懇談会を開催しました。
 この懇談会の目的は、AO・推薦入試を受験した理由、これからの展望（大学で学びたいこと、やってみたいことなど）についての考えを知り、どのような学生がAO・推薦入試を経て入学し、大阪大学の教育についてどのような感想や期待を持っているのかを把握するために開催しました。
 懇談会では、異なる学部の学生と教員が1つのテーブルに着き、大学で学びたいことをディスカッションし、共通課題を見つけ出し、新たな研究・事業テーマを提案するグループワークを実施しました。

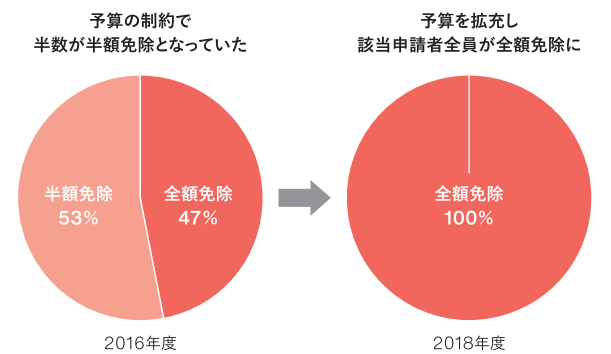


博士課程学生への経済的支援の充実

大阪大学では、第3期中期目標・中期計画に掲げる「安心して意欲的な学修に取り組むことができる環境整備のための経済的支援の充実」を実現すべく様々な取り組みを行っています。
 とりわけの新たな社会的価値の創出に挑むイノベーション人材の育成は、本学の重要な使命であることから、博士課程学生の経済的支援の充実に力を注いでいます。

授業料免除の拡充

大阪大学には、奨学支援制度の一つとして、経済的理由や家庭の事情などで授業料の納入が困難な学生を対象とした授業料免除制度があります。この制度は、希望者からの申請を家計基準及び学力基準に基づき審査・選考のうえ、予算の範囲で免除者を決定する制度です。しかし、従前は、全額免除に相当する家計状況（全額免除適格者）でありながら、予算の制約によって半額免除となる博士課程（後期課程、医学・歯学・薬学の博士課程及び生命機能研究科の博士課程3年次以上）の申請者が多数生じる状況にありました。このことは、研究者として将来を嘱望される博士課程学生の学業や研究への専念を妨げる障壁となりかねず、解決が必要でした。そこで、本学では2017年度から、博士課程の授業料免除予算に自己財源を充てることで、このような状況の博士課程申請者が可能な限り全額免除となるように支援をスタートしました。2018年度も引き続き、該当申請者全員の全額免除を実施しています。



博士課程教育リーディングプログラム履修生に対する支援

大阪大学におけるリーディングプログラムは、アカデミアのみならず、広く産業界や社会の各セクターで活躍できる博士人材を育成するための重要な教育プログラムとして位置付けており、補助金期間終了後も学内予算を措置して継続しています。
 同プログラムでは、履修生が教育・研究活動に専念できるよ

うにするため、また、継続して優秀な博士課程学生を獲得していくための方策の一つとして、返済不要の給付型奨学金の支給や博士課程（後期課程）に在籍する履修生を対象に、当該期の授業料の全額免除を実施するなどの経済的支援制度を実施しています。

博士課程教育リーディングプログラム履修生に対する経済支援

区分	支援内容	支援総額(2018年度実績)
給付奨学金	博士前期課程相当の履修学生は月額6万円を、博士後期課程相当の履修学生は月額9万円を上限に、プログラムごとに定めた額を給付奨学金として支給	1プログラムあたり最大2,000万円
授業料免除	履修生のうち博士後期課程に在籍する者（生命機能研究科にあっては博士課程3年次以上、医歯薬の研究科にあっては4年制の博士課程に在籍する者）を対象に、当該期の授業料の全額を免除 注1) プログラム責任者からの推薦が必要 注2) 標準修業年限超過者は対象外	1億円
海外渡航支援	海外インターンシップ等に行く履修生に対して、渡航費等を支援	4,300万円
独創的な教育研究経費	独創的な研究活動を行う履修生を公募し、支援を実施	1,600万円



データビリティフロンティア機構

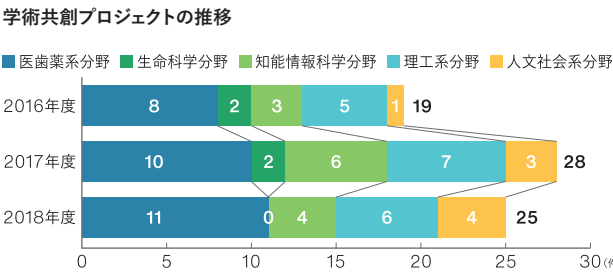
Institute for Datability Science, IDS

2016年4月に設置されたデータビリティフロンティア機構 (IDS) は、「利用可能な超大量データを将来にわたる持続可能性を保持しつつ責任をもって活用すること」により新たな科学の方法を探索しています。既存の科学技術・学術の新たな地平を切り拓くと同時に、新たな学際研究の基盤構築を目指します。



学際共創研究活動

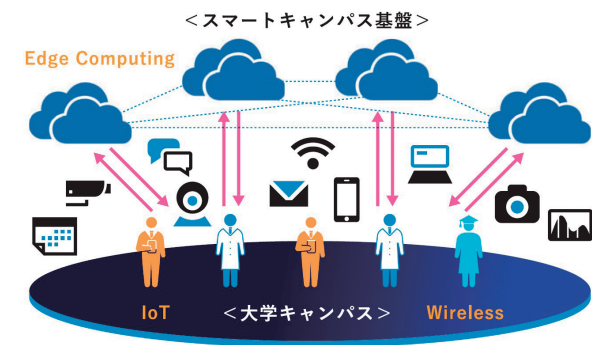
様々な分野にデータ駆動型研究を導入し、研究スタイルの変革を図るため、データビリティ基盤部門研究者と学内の様々な分野の研究者とのマッチングを実施し、「データ駆動型学際研究プロジェクト」の共創支援を実施しています。2018年度は、医歯薬系分野4件、理工系分野1件、人文社会系分野2件の合計7件の学際共創研究テーマが成立し、継続分と合わせて研究テーマは25件となっています。



超スマートキャンパスプロジェクト

大阪大学構内での実証実験を通じて屋内外における人物行動解析のためのデータや、防犯カメラ等のIoT技術を社会実装する際の社会同意プロセスに関するデータを収集し、人々が健康で豊かに生きるための様々な分野の新しい製品・サービスを創出することを目指しています。

実証実験のフィールドは新箕面キャンパスや、うめきた2期構想にもつながっていきます。



人工知能分野のリカレント教育

新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の人材育成事業の一環として、実社会で活躍する研究者・技術者を対象に「実データで学ぶ人工知能講座」を開講しています。座学に加えて大規模データを利用したリアルコモンデータ演習によって最先端のAI人材を育成しています。2018年度は、延べ62名が受講しました。

CSテスト	
前期	後期
CS補習	CS補習
知能と学習	画像認識
ビッグデータ工学	ロボットビジョン
脳機能計測概論	知識情報学
リアルコモンデータ演習	
修了認定	

※CSテスト: コンピューターサイエンスプレースメントテスト

ライフデザイン・イノベーション研究拠点

2018年9月、文部科学省が実施する2018年度「Society 5.0 実現化研究拠点支援事業」に大阪大学が申請した「ライフデザイン・イノベーション研究拠点」が全国で唯一採択されました。情報科学技術を基盤として事業や学内組織の垣根を超えて研究成果を統合し、社会実装に向けた取組を加速することにより、Society 5.0の実現を目指す拠点団体の支援を目的とした事業です。

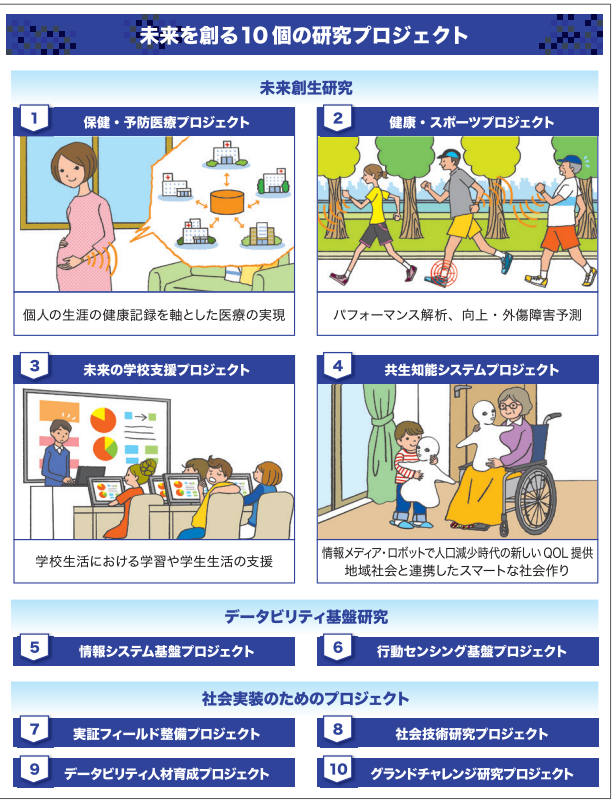
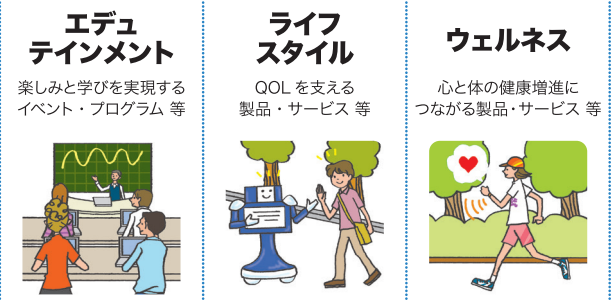
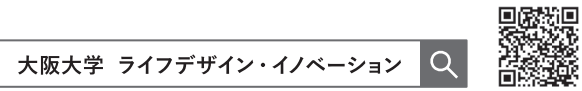
事業目的

人々の医療・健康情報であるパーソナル・ヘルス・レコード (Personal Health Records : PHR) に、日常生活、職場／学校での活動、食事、スポーツ活動など、日常生活の様々な活動データを加えたパーソナル・ライフ・レコード (Personal Life Records : PLR) を新しく提案・収集し、日常活動データから疾病予知・予防、早期発見を目指しています。

未来を創る10個の研究プロジェクト

未来を創る10個の研究プロジェクトでは、IoTを活用した参加型医療や個別のニーズに沿った医療の普及、健康と病気の間の「未病」状態の早期発見や改善、楽しみと学びの実現、セキュアなPLR収集基盤構築による高度なAI機能の構築やAI機能を用いたインタラクティブな介入による生活の質 (QOL) の向上などの課題の解決を目指します。

そのために未来を創る10個の研究プロジェクトを並行して実施し、「若者、子育て世代、中高齢者が豊かで安心して生活できる新しい社会」の構築を目指しています。



先導的学際研究機構

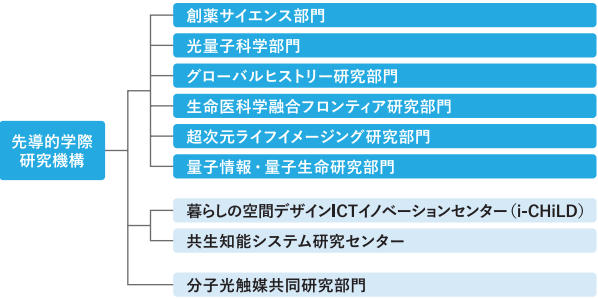
Institute for Open and Transdisciplinary Research Initiatives, OTRI

科学・技術の進展が目覚ましい現代社会では、研究力の集約や新たな学術領域の創成、社会的意義のある新たな価値創造が求められています。2017年1月に発足した先導的学際研究機構（OTRI）は、組織・社会・国境等の垣根を越えた協働のための新学術領域創成や革新的イノベーション創出のためのインキュベーション組織として未来共生社会を創り出していきます。



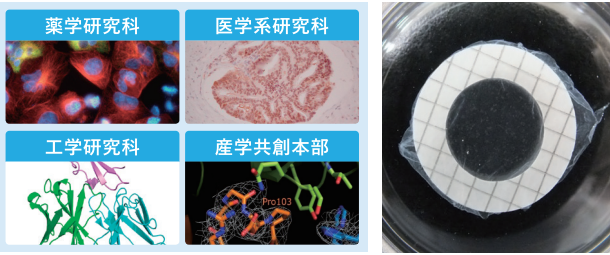
ユニークな研究を生み出す体制と活動内容

OTRIは、6つの学際研究部門、2つのセンター、1つの共同研究部門からなりますが、部門やセンターの壁はトランスベアレントで、専門分野の集約や異分野融合による新たな学問領域への発展、組織の壁を越えた社会との共創による革新的イノベーションの推進が容易な環境を整えています。



医療・福祉関係

創薬サイエンス部門や生命医科学融合フロンティア研究部門が中心となり、創薬科学研究の基礎となる疾患、材料、分析・解析技術等に関する情報を集約し、部局横断的な連携研究を推進していきます。また、臨床展開の結果から問題点を見だし、基礎研究に戻り更なる先進的な医療を実現するためパーストランスレーショナルリサーチを推進していきます。



創薬サイエンス部門での部局連携による創薬開発 角膜上皮細胞シート

人文社会科学関係

グローバルヒストリー研究部門が中心となり、アジア太平洋地域における研究・教育のハブとして、大阪からの国際的な情報発信と人材交流を進めています。特に、アジア世界史学会(AAWH)を通じたアジアの諸大学との連携と、グローバルヒストリー・コンソーシアムとの共同研究を通じて、国際協力のネットワークを拡げています。

基礎科学関係

光量子科学部門では、光量子科学の先導的な技術開発の推進及び分野融合や境界領域の開発を推進し、我が国の当分野における連携研究推進の要となる国際拠点を目指しています。また、超次元ライファイメージング研究部門では、トランススケールイメージング技術の開発により、新たな科学の発見とその応用を推進しています。量子情報・量子生命研究部門では、量子情報・量子推定、量子暗号、量子計測・センシング、量子シミュレーション、量子計算、量子生命の研究を推進します。



未来共生社会にむけて

持続可能、そして上質の共生社会を実現する Society 5.0 に大きく貢献すべく、当機構の2つのセンターが活動しています。暮らしの空間デザインICTイノベーションセンターと共生知能システム研究センターです。両センターでは、「超スマート社会」(Society 5.0)を「暮らしの空間」、「働き場」において実現を目指しています。また、日本のものづくり技術をいかした、日本独自のAI・ロボットプロジェクトも推進していきます。

世界最先端研究機構

International Advanced Research Institute, IARI

「世界屈指の研究型総合大学」を目指す大阪大学は、2017年4月に世界最先端研究機構（IARI）を設置し、本学の強みと個性を最大限に発揮した世界最高峰の研究拠点を形成し、研究活動の多面的・多角的な展開を推進しています。



高度な免疫学の研究と社会への貢献を目指す「免疫学フロンティア研究センター（IFReC）」

世界最先端研究機構には、世界トップレベルの研究拠点として免疫学フロンティア研究センター（IFReC）を置いています。2007年に世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）の一員として誕生したIFReCは、10年間かけて世界レベルの研究センター構築に取り組んできました。研究面においては、個々の免疫細胞の働きを明らかにしつつ、全身で起こる免疫反応を深く

理解するために、免疫学、バイオイメージング、バイオインフォマティクス各分野の優れた研究者を集めて融合研究を推進してきました。その10年間の学術成果は、国内外の一流研究所と比較しても遜色ないものです（表）。研究だけでなく、IFReCは外国人研究者が滞在中研究に集中できる環境を整備し、国際標準のセンター確立に努めています。

IFReCと各研究所の成果比較

研究機関	IFReC	La Jolla Institute for Allergy and Immunology (USA)	東京大学 医科学研究所	京都大学 ウイルス研究所
総論文数	1379 (374)	1309 (562)	4029 (511)	845 (110)
平均引用数	57.2 (73.8)	44.6 (41.8)	32.5 (38.5)	32.0 (41.1)
トップ10%論文割合 (%)	27.5 (37.4)	29.5 (25.1)	17.9 (22.5)	16.4 (22.5)
トップ1%論文割合 (%)	5.0 (8.0)	5.9 (5.0)	2.5 (2.8)	2.6 (3.1)

(カッコ内)は免疫学分野の値
Web of Science™ 検索対象期間:2008-2017年(2018年11月データ収集)

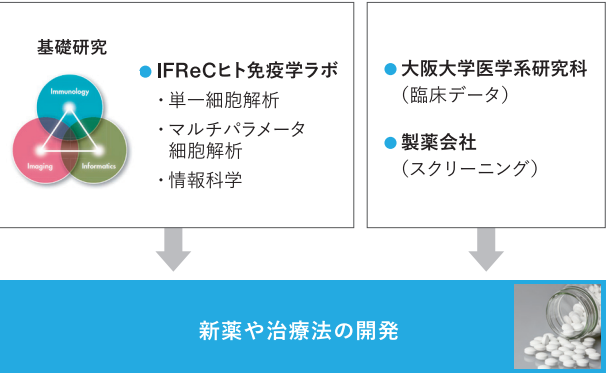
ユニークな運営資金調達

設立10周年となる2017年度より、IFReCは中外製薬株式会社、大塚製薬株式会社それぞれと先端的な「包括連携契約」を結び、国内では初めてのモデルとなる自由な基礎研究を推進する産学連携システムを構築しています。年間十数億円に及ぶこ

の契約は、大阪大学と各社の第一回日本イノベーション大賞（文部科学大臣賞）合同受賞につながりました（24ページ参照）。こうしてIFReCは大学界や産業界から注目を浴びています。

研究の社会還元を目指して

今後IFReCは、これまで得た成果を臨床系研究者の協力や製薬会社のノウハウを生かしたスクリーニングと組み合わせて、基礎研究の社会還元、すなわち創薬・新規治療法開発を加速させていきます。また、次世代研究者の育成と国際化の推進も重要なミッションです。IFReCは、2018年よりヨーロッパの大学を中心に国際連携協定を結び、研究者間の交流を活性化させています。さらに、これまで好評だった若手研究者対象の免疫学ウインタースクール等の教育プログラムを充実させていきます。IFReCは次世代の研究者が来たくような環境を提供し大阪大学の先頭に立って行きます。



共創機構 — 社会と共に価値を創造する中核組織 —

Co-Creation Bureau

大阪大学は、「懷徳堂」、「適塾」の市民精神を受け継ぎ、地元政財界や市民の熱意によって誕生しました。2031年の創立100周年に向け、その原点に立ち返り、「University in Society, University for Society」の精神のもと、2018年1月に学内外をつなぐ中核組織として共創機構を立ち上げました。



共創機構の役割

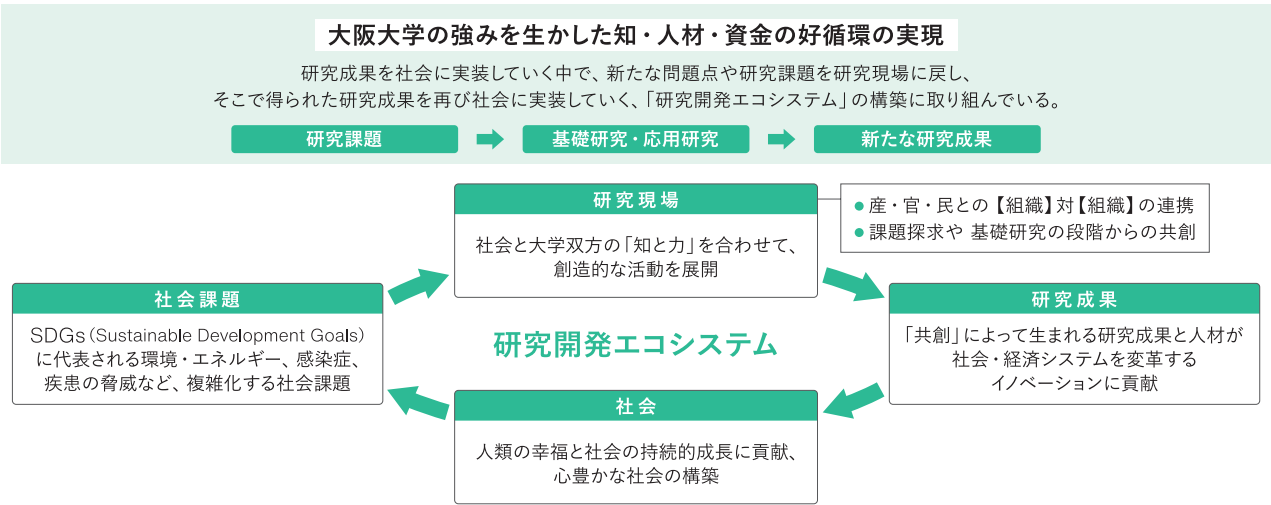
これまでの産学連携は、企業の要請に基づいて共同研究する「企業提案型」、大学の基礎研究を推進する「大学主導型」で行われていました。これらに加え、新たに大学と産業界とが協働してニーズを探り、シーズを活かし、連携を強めていく「共創型」を進めています。

「共創型」の取組の一つとして、全国に先駆けて「共同研究講座・部門」や「協働研究所」を設置し、産学連携活動を行っています。2018年度末時点において、70件の共同研究講座・部門、17件の協働研究所を設置し、産学連携での人材育成等

に取り組んでいます。

こうした「共創型」産学連携の対象は、国内外の企業にとどまらず、国・自治体や経済団体、NPOや市民、国際機関や他大学など社会全体に門戸を広げています。社会と大学が有する「知」「人材」「資金」の好循環を実現することにより、社会と大学がともに発展することを目指しています。

このように、共創機構は、社会と大学の知と力を合わせて、新たな価値を創造する「共創」活動を積極的に推進し、研究開発のエコシステムの構築を目指しています。

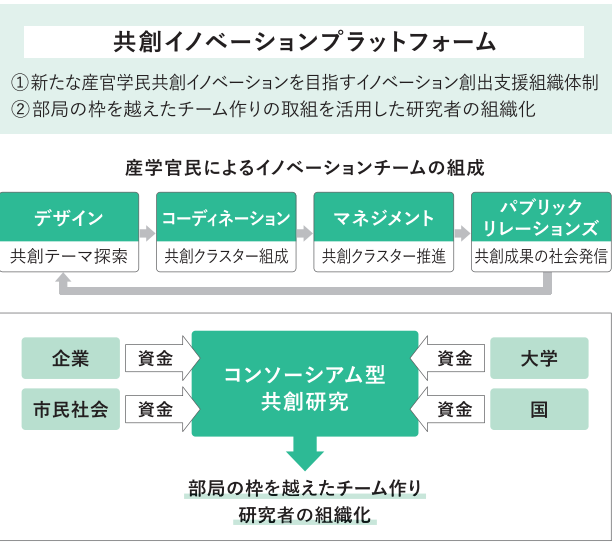


共創イノベーションプラットフォーム

これまでの産学連携は、理工情報系・医歯薬生命系の研究による取り組みが中心でしたが、文化・芸術・芸能・くらし・まちづくり・スポーツ・健康・経営など、人文社会科学系の研究が理工系・医歯薬系の研究と相乗効果を発揮できる分野も含めて、近未来の社会課題解決や新たな価値創出を目指しています。

こうした取り組みを効果的に推進するため、共創機構では、「産学官民共創イノベーションプラットフォーム」という仕組みを立ち上げました。

共創イノベーションプラットフォームには、共創テーマの進展度合いに応じた4つの共創場（デザイン、コーディネーション、マネジメント、パブリックリレーションズ）を設け、共創機構の各部門から支援員を最適配置することで、イノベーション創出支援組織体制を確立しています。



大阪大学共創フェスティバル

2018年11月には、共創機構発足を記念して「大阪大学共創フェスティバル」を開催しました。シンポジウム「産官学民で共に創る未来の社会」では、平日の日中にもかかわらず、会場が満席となる450名の方々に参加いただきました。また、初の試みとしてショッピングパークにて「大阪大学共創 DAY @ EXPOCITY

大阪大学とあそぼう」を開催、部局や研究室、学生団体など様々な組織がブースを出展し、研究成果や活動内容などを紹介し延べ19000名の方々に参加いただきました。

今後の共創活動に向けたネットワークの基盤構築等を図ることができ、大変意義あるものとなりました。



広報の強化

2018年4月に共創機構広報室を設置、報道活動経験等の経験豊富な者を広報室長として採用し、情報等の集約と社会との共創活動に関する企画・立案を進めていく体制を強化しました。

SNSを使った情報発信、共創機構ホームページの立ち上げ、パンフレットの作成など、共創機構の活動内容や成果等の学内外への情報発信の基盤を整備しました。

基礎研究段階からの包括的な産学共創の推進

社会のニーズに基づく新たな基礎研究の課題を発掘し、オープンな知識の相互流動を実現する「University-Industry Co-Creation」の標語のもと、大阪大学方式のオープンイノベーション型産学共創を推進しています。

独創的な基礎研究を可能にする新しい産学連携システム

大阪大学が2016年度に先導して実施した「基礎研究段階からの包括的な産学連携」は、社会課題解決の基盤となる卓越した基礎研究を深化させるため、課題解決型個別連携や課題創出型組織間連携といった課題設定を前提とせず、卓越した研究集団により生み出される独創的基礎研究を包括連携の下でチームレスに応用展開に繋ぐことを目指す新たな産学連携システムです。

基礎研究段階から産業界と共創する新しい形として、中外製薬株式会社と締結した先端的な研究活動に関わる包括連携契約に基づき2017年度から10年間で100億円の規模で連携を開始しました。大塚製薬株式会社（規模 非開示）、ダイキン工業株式会社（2017年度から10年間で56億円）とも協定を締結し、既に複数の企業と連携を開始しています。

このタイプの連携により、大学には研究者独自の発想に基づいた基礎研究に専念できる学術環境が維持され、免疫学や情報科学に関する先端的研究の成果の社会還元を目指すことができます。

創薬分野では、本学が有する世界最先端の免疫学研究と中

外製薬・大塚製薬が独自の技術で培った創薬研究のノウハウが組み合わせられることで、基礎研究から臨床応用研究までの障壁が解消され、これまでにない免疫学分野における革新的新薬の創製が期待されます。

また、情報科学分野では、若手研究者を10年間の長期雇用で全世界から公募し、自由な発想で研究を行い、ダイキン工業は、これらの研究成果から有用なものを共同研究テーマに組み入れるなど、社会還元・実用化が期待されます。

このような基礎研究段階からの産学共創により、本学の共同研究費は2016年度の約46億円から約1.7倍の79億円（10年間の総額156億円以上）となり、政府が「未来投資戦略2017」のKPIとして掲げる2025年度までの10年でアカデミアに対する産業界からの共同研究費を3倍とする旨の目標達成に大きく貢献することが見込まれます。

またこの取組は、2019年3月に、我が国のオープンイノベーションをさらに推進するために、今後のロールモデルとして期待される先導性や独創性の高い取組を表彰する「日本オープンイノベーション大賞」の文部科学大臣賞を受賞しました。



文部科学省 勝野科学技術・学術総括官より表彰状を受け取る西尾総長



左から 八木理事、服部有宏氏（中外製薬）、河原克己氏（ダイキン工業）、西尾総長、岡部尚文氏（中外製薬）、周藤俊樹氏（大塚製薬）

日本オープンイノベーション大賞とは
オープンイノベーションのロールモデルとなる先導的・独創的な取組を表彰し、我が国のイノベーション創出を加速するために内閣府が新たに創設した表彰制度です。

大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社

Osaka University Venture Capital, OUVVC

大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社（OUVC）は、大阪大学の研究成果の事業化促進に向けた取組を進め、研究成果の活用促進を通じた新しい社会的価値を創出する目的で、2014年12月に本学が100%出資する子会社として設立しました。



OUVCの活動

OUVCが運用するOUVC1号投資事業有限責任組合（通称：OUVC1号ファンド）は、共創機構と連携しながら、これまでに多くのベンチャー企業に対し投資を行っており、2018年度末時点で28社に対して総額39億9200万円の投資を行っております。

当ファンドにおける投資対象は、日本のイノベーションや経済成長に貢献することが期待される、大阪大学の研究成果を活用したスタートアップ・アーリーステージベンチャー、大阪大学と企業との共同研究から生まれるジョイントベンチャーを中心としており、その中でも、再生医療や創薬などのライフイノベーション分野、省エネやスマートコミュニティといったグリーンイノベーション分野、幅広い産業の基盤技術となるICT、材料、インフラ

などのプラットフォーム分野を重点投資分野としています。

2018年2月には、投資先の1つである株式会社ジェイテックコーポレーションが東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。これは、官民イノベーションプログラム（国立大学に対する出資事業）によって国立大学法人の子会社として設立された4つのベンチャーキャピタルの投資先企業のなかで、初めての上場企業となりました。

OUVCの活動は、本学の研究成果の事業化を通じてイノベーションを促進し、また、インターンシップ制度による本学学生の受け入れや様々なイベントへの取組によって、大阪大学の発展および地域経済の活性化にも貢献しています。

2018年度期末時点の投資先(28社)

創薬・医療サービス

株式会社マトリクスーム
株式会社ファンペップ
株式会社 chromocenter
KOTAI バイオテクノロジー株式会社
ペリオセラピア株式会社
ルクサナバイオテック株式会社
株式会社イムノセンス
シンクサイト株式会社
株式会社リモハブ
株式会社糖鎖工学研究所
C4U 株式会社
株式会社メディタクト
HuLA immune 株式会社

機械・材料・製造

マイクロ波化学株式会社
ナノフoton株式会社
株式会社 AFI テクノロジー
パイクリスタル株式会社
株式会社エスケーフライン
アイボア株式会社

環境・エネルギー

日本環境設計株式会社
ナノミステクノロジーズ株式会社

IPO・M&A実績

株式会社ジェイテックコーポレーション
Bioworks 株式会社



東京証券取引所での上場セレモニー

グローバルナレッジパートナー推進事業

大阪大学はそのビジョンを共有する世界の有力大学や本学が拠点を置く地域の大学と、社会課題解決に挑戦する知の協働に取り組んでいます。この戦略的パートナーを「グローバルナレッジパートナー」(Global Knowledge Partner, GKP)とし、共通課題について分野横断の研究グループを形成し先端研究を進めるとともに、世界水準の国際人材育成にも注力します。



グローバルナレッジパートナー (GKP)

日本を含めて世界は複雑化かつ深刻化する社会課題に直面しており、2015年には国連総会において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択、世界が一丸となって取り組む共通の目標 (SDGs) が示されました。国内でも政府内にSDGs推進本部が設置され推進体制が執られているところです。

このような社会の変容に応じていくためには、これまで以上に多様な知を結集させ、社会課題に取り組むことが必須であり、大阪大学は「社会課題解決への貢献」という明確な目的のもと、世界に広がる本学のパートナー校と協働を実施します。この戦略的パートナーシップを本学では「グローバルナレッジパートナー」と呼んでいます。

世界の有力大学とともに、共通の課題について分野横断で研究グループを形成し、先端研究を実施するとともに、この共同研究を通して世界水準の国際人材育成に取り組んでいきます。

2019年3月現在、大学間ですでに合意されたGKPは次の3大学です。この他、いくつかの大学と具体的な話し合いが進行中です。



ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)(英国)

市民に開かれた大学として設置され、大阪大学とその理念を共有しています。ともに地球規模課題への取組をビジョンに掲げ、互いの強みを生かした研究連携による社会貢献を目指しています。すでに、グローバルヘルスと健康、持続可能な都市社会、教育、の3領域では、組織レベルでの連携開始に合意しました。

2019年3月、両大学の研究者40名がUCLに集い、超高齢化社会や持続可能な都市、人材育成に対する取組方法を実質的に検討するワークショップを開催し、これまで研究者間で行ってきた研究が、組織間での協働・連携へ発展する契機となりました。

また、両大学間の共同研究を支援するシードファンドの設立に合意しました。本学とUCLが年間30,000ポンドずつ拠出し、上記3領域に関する計画を優先し支援を実施していきます。



上海交通大学(中国)

学術交流セミナーをはじめ、大阪大学とは20年以上の交流実績があります。2018年10月に上海で開催した第20回セミナーでは、材料・接合、情報、物理・レーザー、船舶海洋、スマートシティを重点分野に設定して連携強化を図るとともに、両大学共有の研究課題に対して重点的に支援するための戦略的マッチングファンドを、海外大学としては初めて立ち上げました。両大学により最大850万円の支援を実施します。

また、研究者間交流のみならず、学生交流推進のために理学研究科や情報科学研究科ではダブル・ディグリー・プログラムを締結し、スマートシティ分野では、姉妹・友好都市の関係から、大阪市や上海市とも連携した国際的な産官学民の共創という新機軸での交流を開始しています。



グローニンゲン大学(オランダ)

大阪大学医学部の基礎形成に大きく寄与した大学です。長年に渡り、文系・理系を問わず多くの分野での研究者・学生の相互交流を実践してきました。

昨年に続き2019年3月に本学にて二回目のワークショップを開催し、データサイエンスやスポーツ医学の分野での連携方策を議論するとともに、学生交流のさらなる活性化に向けて具体的検討を行いました。こうした共同作業をきっかけに、参加教員間で国際共同研究に発展する可能性も期待されています。

また、グローニンゲン大学短期滞在学修は、10年以上継続している語学研修事業です。今年度は教育プログラムを再構築し、参加学生が語学を習得しながら、環境問題や多文化共生の実情といった地球規模課題への理解を深められる内容に発展しています。



学内支援体制の整備と制度の設置

分野横断の研究連携が主軸となる活動を支えるため、国際部、研究推進部、グローバルイニシアティブ・センター及び経営企画オフィスなど関係部署が連携しています。

また、GKPとの卓越かつ確実な成果が期待できる共同研究に対し、主に旅費を支援するプログラムを立ち上げました。2019年度から実施開始です。

大阪大学 ASEAN キャンパス構想

ASEAN 地域の連携大学との協力のもとタイ・インドネシア・ベトナム・ブルネイに ASEAN キャンパスの設置を進めています。生物工学、応用物理、感染症、環境工学、ハラルサイエンス、生物多様性・生物資源、日本語・日本文化等の分野における国際共同学位プログラムを実施することにより、ASEAN 地域の知識共創社会を先導し、「質の高い成長」を実現するための高度グローバル人材の育成を目指します。



ASEAN と日本の次世代を担う先導的高度グローバル人材の育成と「質の高い成長」への貢献

大阪大学にはアジア 14 言語の教育研究や人的交流の実績があり、アジア各国との連携を基に、共創イノベーションを実現する基盤を有しています。この強みを生かして「アジアの知のネットワーク」を形成するため、ASEAN 各国（当初はタイ・インドネシア・ベトナム・ブルネイ）に「大阪大学 ASEAN キャンパス」を設置し、国際共同学位プログラムの構築や学生の相互交流を進めています。

タイのマヒドン大学と日本語・日本文化分野で実施しているダブル・ディグリー・プログラムでは、新たに締結した協定書に基づいて 2018 年に 2 名の学生を受け入れました。ASEAN キャンパスにおいて通信機器を活用した遠隔講義や本学の教員派遣による教育・研究指導を行い、国際共同学位の取得を目指します。

また、インドネシアやベトナムにおいては、ASEAN キャンパスの環境整備を行うとともに、連携大学と教育プログラムを調整しており、2019 年度から学生を受け入れ、2020 年度からは本学の学生を派遣する予定です。さらに、ブルネイにおいては、シンポジウムの開催等による研究者交流が活発に行われており、国際共同学位プログラムの構築に向けた協議を進めています。

ASEAN キャンパスを活用した学生交流プログラムも積極的に

実施しており、2018 年度には日本学生支援機構の海外留学支援制度を利用して、本学の学生 8 名を ASEAN キャンパス設置大学に派遣するとともに、4 か国から 3 名ずつ、計 12 名の学生を本学に受け入れました。本学と現地大学の双方の教員による強力な連携体制のもとに学生に対する共同指導を実施する等、効果的な留学プログラムを提供しています。また、専門分野に関わる現地学生との交流や協働の機会も設定し、本学の学生の国際性とコミュニケーション能力の涵養を図っています。

このように、ASEAN キャンパスにおいては、共同研究ラボを基軸とした最先端研究と複合領域的な専門教育を両輪として、現地にいながらにして本学と同水準の教育・研究を実施することにより、遠隔講義主体の海外サテライトキャンパスでは達成できない高度な研究能力と汎用力を養成しています。これまで本学が ASEAN 諸国との間に培ってきた人的ネットワークをさらに拡大し、現地大学との連携を一層発展させることにより、ASEAN キャンパスで育成された高度グローバル人材が将来、科学技術イノベーションを推進し、ASEAN 地域における SDGs などの地球規模課題の解決に貢献することを目指しています。



ダブル・ディグリー・プログラム学生 2 名への研究指導

社会ソリューションイニシアティブ

Social Solution Initiative, SSI

社会ソリューションイニシアティブ (SSI) は、持続可能な共生社会を構想するシンクタンクとして 2018 年 1 月に発足しました。大阪大学の人文社会科学系部局が中心となって、理工情報系・医歯薬生命系など自然科学系の研究者と連携を図りながら、さらには、パブリックセクターや市民社会、民間企業など、さまざまな社会のステークホルダーと協働して、社会課題の発見と解決への探求を進めます。

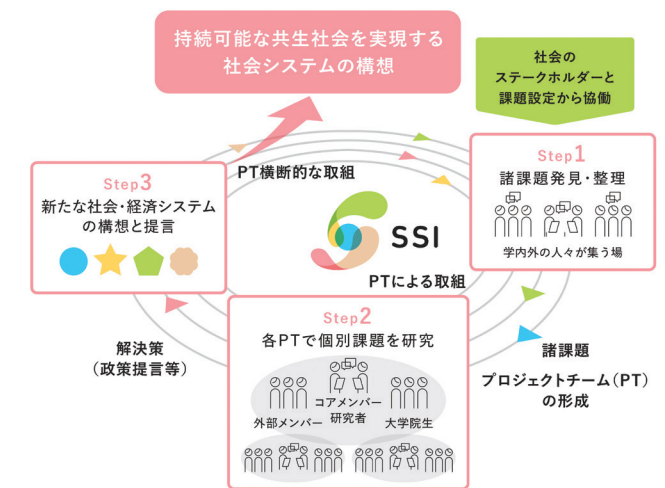


SSI の活動としては、学内外の人々が集い社会課題を発見・整理する場をステップ 1、発見・整理された課題ごとに組成するプロジェクトベースの研究活動をステップ 2、シンポジウム等による新たな社会・経済システムの構想と提言をステップ 3 としています。

ステップ 1 の活動の具体例としては、学内外の人びとが集ってあるべき将来の社会像について意見を出し合い、実現に向けた課題の整理を行う SSI サロンの開催が挙げられます。

ステップ 2 においては、論文等の学術的成果に加えて、関係機関への提言や報告、また実社会におけるアクションなど、課題解決のための多様なアウトプットにつなげていきます。

ステップ 3 を通して更新された社会システムの構想をもとに、解決すべきさらなる諸課題を発見します。



SSI プロジェクトの開始

SSI が主体となって進める基幹プロジェクトを、2018 年度に 4 つ立ち上げ、「防災」、「教育の充実」、「紛争」といった社会課題の解決に向けたプロジェクトを開始しています。

プロジェクトの進捗状況はホームページに随時掲載し、社会からの様々な意見を取り入れながら研究を進め、プロジェクト終了時には、関係機関への提言や報告、また実社会におけるアクションなど、課題解決のための多様な貢献に繋げていきます。

SDGs に関する取組み

SDGs が示す 17 のゴール、169 のターゲットを、命を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」という視点に結び付け、何のためのゴールやターゲットなのか、それらの達成の先にどのような社会を構築するのかを考えていきます。



SSI から教員を派遣・パネル出席した主なイベント
 ・関西 SDGs プラットフォーム シンポジウム「未来社会の姿と今わたしたちにできることを考える」
 ・国連本部におけるハイレベル政治フォーラム
 ・エコプロ 2018「SDGs 時代の環境と社会、そして未来へ」

SSI シンポジウム (第 1 回) の開催

SSI の各プロジェクトチームによる、諸課題の発見、整理、解決に向けた取り組みを横断した「SSI シンポジウム」(2019 年 3 月 19 日、大阪大学会館)を開催し、①地域資源と IT による減災・見守りシステムの構築、②教育の効果測定研究の社会課題を解決するためのプロジェクトの研究報告等を行いました。



ガバナンスと戦略策定機能の強化

大阪大学では、意思決定の迅速化や全体最適な経営を目的として「阪大版プロボスト」、
「戦略会議」の設置をはじめとした経営システムの再構築を行い、ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。
また、大学経営総括理事直下の全学組織である経営企画オフィスでは、財務・人事・研究活動等各種データの
収集・分析を通じて、エビデンスに基づく意思決定・戦略策定を支援しています。

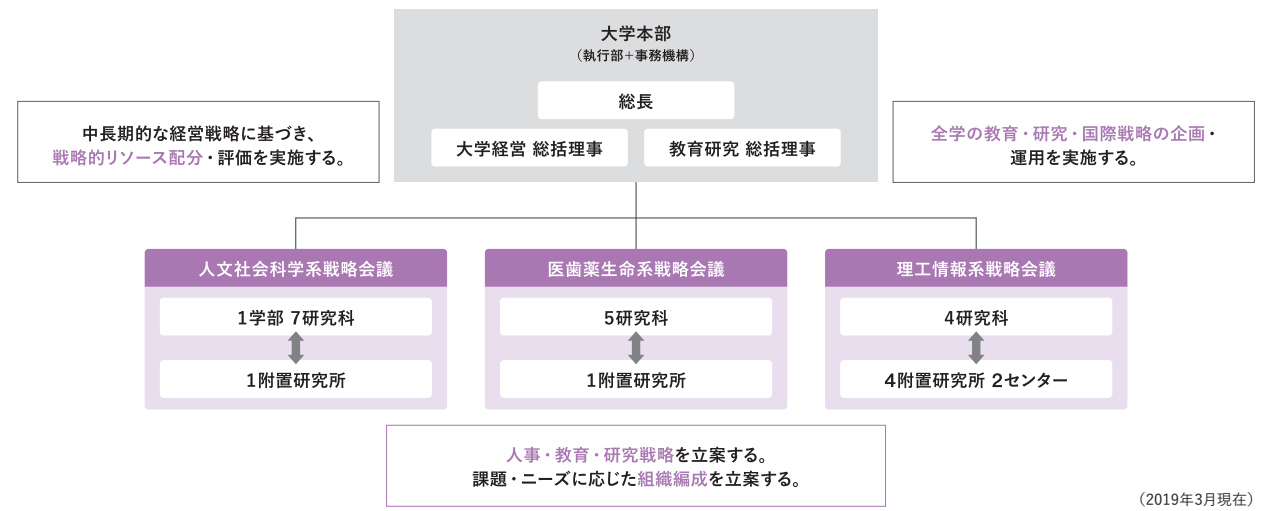


意思決定の迅速化・全体最適な経営のためのガバナンス体制の構築

2017年8月に、総長のリーダーシップの下で、迅速な意思決定と全体最適な大学経営の実現に向け、「阪大版プロボスト」、「戦略会議」を設置しました。

「阪大版プロボスト」としては、「経営」と「教育研究」をそれぞれ担当する2名の総括理事を置き、機動的なマネジメント体制を構築しています。

また、教育研究分野の共通性を基準に「人文社会科学系」、「医歯薬生命系」、「理工情報系」の3つに大括り化した「戦略会議」では、部局の垣根を超えた新たな意思疎通、連携協働の場として、全体最適な経営のための戦略・取組の策定を行っています。



経営企画オフィスによる戦略策定の支援

大阪大学経営企画オフィスは、戦略決定において必要な情報の収集及び分析、並びに本学の施策の提案等を通して、執行部の大学経営を支援することを目的に、大学経営総括理事直下の全学組織として設置されました。本オフィスは、経営企画、IR、研究企画、研究支援、評価、事業管理の6部門から構成されています。

これらの部門はお互いに協力しながら、大学経営におけるデータとエビデンスに基づいた意思決定プロセスへの支援を行っています。

例えば、総括理事や戦略会議等における意思決定に対する支援として、人事、財務などに係る学内の各種データを紐付け・分析するとともに、これらのデータをよりビジュアル化した形で

資料を提供できる体制を構築しています。

また、大学の研究戦略の立案に対する支援として、論文データベースから抽出した研究者別のデータを基にした研究力や研究活動に関する分析レポート作成、フレームワークの開発や国内外の科学技術・学術政策動向の調査分析に取り組んでいます。

これらの経営支援活動は、学内のデータ集約の支援やそれらに関わる情報システムの開発及びデータ基盤の整備を担当するIR部門によって支えられています。

併せて、将来の大学経営を担う高度経営人材を育成するため、高度副プログラム「大学マネジメント力養成・向上プログラム」や経営企画研修会の実施に協力し、プロジェクトマネジメント等経営管理に関連する講義の提供を行っています。

教職協働による研究推進構想の策定

経営企画オフィスによる戦略策定機能を基盤にした教職協働のプロセスを通じて、本学では、社会的課題解決志向研究に関する研究推進構想として、『「いのち」にむきあう研究のためにー社会的課題に取り組む大阪大学』を2019年3月に策定しました。

本構想は、「世界屈指のイノベティブな大学」を目指すという本学のビジョンに基づいた全学の研究戦略の一つに位置付けられます。近年、Society 5.0や世界的な目標であるSDGsなど社会的課題への対応が求められている中で、社会的課題に関する本学の方向性を研究推進構想として示すものであり、学内外の様々なステークホルダーと対話を促進し、新たな学問領域の

創出を目指していくための羅針盤として重要な役割を果たすことが期待されます。

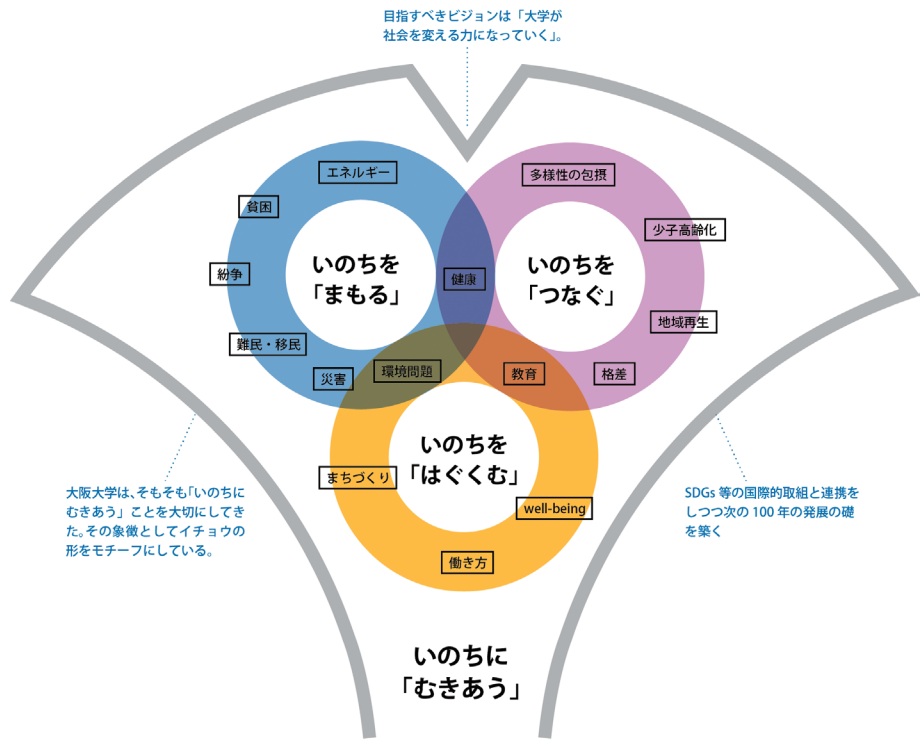
また、経営においては、経営理念・ビジョンの策定→戦略の策定→具体施策の策定と、「方針」を自ら定め実行していくことが重要となります。本学では、執行部の下、経営企画オフィスと教職員が協働し、戦略策定やそれらに紐づく具体的な施策の実行を進めていく組織的で持続可能な大学経営システムをいち早く確立するとともに、本学の強みを最大限活かすための経営改革を引き続き実行していきます。

大阪大学 いのちにむきあう



「いのち」にむきあう研究のために

※配置している課題はイメージです



いのちを「まもる」
深刻かつ複雑な性質を持つ課題・脅威からかけがえないいのちをまもること。不本意な死・破壊を防ぐこと。

いのちを「はぐくむ」
持続可能な社会・自然環境の実現を通じて、あらゆるいのちをはぐくみ、能力・可能性を見出し、伸ばしていくこと。

いのちを「つなぐ」
いのちをまもり・はぐくむためにも、人と人、そして人と生態系のつながりを大切にし、未来へといのちをつないでいくこと。

いのちに「むきあう」
本学の精神的源流である「懐徳堂・通塾」の時代から育んできた大阪大学のDNA。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

ダイバーシティ研究環境を実現するため、産学官連携により女性研究者の育成及び研究力向上に取り組み、女性研究者に発展的なキャリアパスを提供する循環型育成クラスターを関西に形成しました。
また、女性研究者の研究環境整備や研究力向上に取り組む機関をつなぐ全国ダイバーシティネットワークを構築する事業に全国で唯一採択され、文部科学省等とも連携して取り組んでいます。



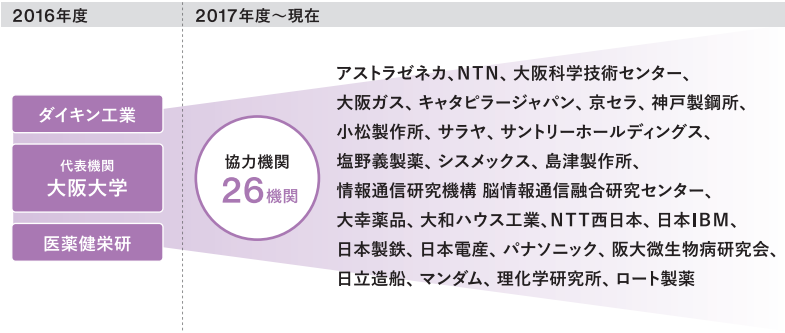
ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)

女性研究者の育成及び研究力向上のため、大学、企業、研究機関の壁を超えて連携し、クロス・アポイントメント、共同研究等を通じて女性研究者に多様で発展的なキャリアパスを提供する循環型育成に取り組み、事業の共同実施機関及び協力機関とともに「女性研究者循環型育成クラスター」を形成しました。あわせて、ポジティブ・アクションとして女性教員比率向上システムを実施した結果、女性の採用・在職比率等の目標を達成し、

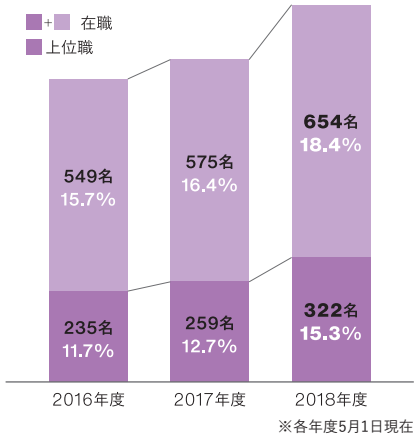
国立大学協会の調査結果において女性教員増加数が2017年度から2年連続で86 大学中トップとなりました。
このほか、理系を目指す女子中高生と保護者対象の産学連携イベントの開催（参加者557名）、多様な分野で活躍する女性リーダーが講師となる先端教養科目「女性リーダーとの対話」の新設など幅広く取組を実施し、これらの取組が高く評価され、中間評価において最高評価（S評価）を得ました。

女性研究者循環型育成クラスターの形成と拡充

北摂 ➡ 大阪 ➡ 関西 広範囲かつ広領域



女性研究者の在職数・比率、上位職数・比率



ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(全国ネットワーク中核機関(群)) 全国で唯一採択

女性研究者を取り巻く研究環境整備や研究力向上に取り組む機関をつなぎ、国内外の取組動向の調査やその経験、知見の全国的な普及・展開等の支援を図る事業に全国で唯一採択され、幹事機関として100以上の大学等が参画する「全国ダイバーシティネットワーク組織」を牽引しています。あわせて、「全国ダイバーシティネットワークプラットフォームウェブサイト」を開設し、参考事例(グッドプラクティス)や全国ダイバーシティネットワーク組織の活動状況、アンケート調査等の情報を発信しています。

2019年3月開催の第5回国際女性会議 WAW!/W20のパネル・ディスカッションに西尾総長が登壇し、アカデミアの代表として人材育成の必要性を訴えるとともに本学の取組の紹介を行いました。

SOGI に関する取り組み

2017年7月に『大阪大学「性的指向(Sexual Orientation)」と「性自認(Gender Identity)」の多様性に関する基本方針』を策定し、トイレサインを作成するとともに学内で順次整備することとしました。2018年に SOGI セミナーを開催し、今後に向けた全学体制の構築を図り、学生氏名の取扱いの改正、教職員氏名の取扱いの制定などの改善を図っています。



第5回国際女性会議 WAW!/W20



トイレサイン

ネーミングライツ制度の導入

財政環境が厳しさを増す中、本学は2018年8月に教育研究環境の向上や施設の有効活用を目的に、外部資金の獲得を目指してネーミングライツ(命名権)制度を導入しました。
これにより新たな自主財源の獲得によって、本学の財務基盤の強化を図ることが可能となるとともに、産学連携による教育研究環境の充実を図ることも可能となりました。

NSSOL Café(エヌエスソル カフェ)がスタート

本学の営業活動や企業からの提案によって、ポプラ通り福利会館2階食堂(吹田キャンパス)のネーミングライツ公募を行い、それに新日鉄住金ソリューションズ株式会社(NSSOL)が応募しました。これを受けて選定委員会による審査を経て、同社がネーミングライツ・パートナーとして選定されました。これにより本学初のネーミングライツ協定が締結され、2018年10月から2021年3月まで、同施設の名称を「NSSOL Café(エヌエスソルカフェ)」としてネーミングライツ事業がスタートしました。

ポプラ通り福利会館2階食堂は、吹田キャンパスの福利厚生施設で、隣接する情報科学研究科や歯学研究科で学ぶ大学院生や教職員等年間延べ11万人以上が利用しています。

NSSOLは情報技術分野において、これまで複数の大学で寄付講義や講師派遣、インターンシップの受け入れ、奨学金の提供など産学連携を推進し、社会に求められる次世代人材の育成

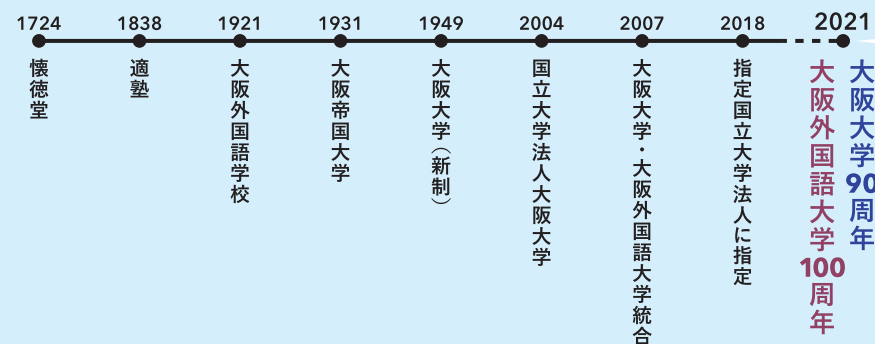
に貢献してきました。この協定を機に本学とNSSOLは共同で、教育研究環境の一層の充実に取り組み、さらなる産学連携を強化することとしています。

「NSSOL Café」は、産学連携による教育研究環境の充実を図る先駆的事例となりました。現在も昼食時などでは多くの学生で賑わっています。



大阪大学 主要データ

歴史



組織

11 学部
文、人間科、外国語、法、経済、理、医、歯、薬、工、基礎工

10 研究科
文、人間科、法、経済、理、医、歯、薬、工、基礎工

6 大学院独立研究科
言語文化、国際公共政策、情報科学、生命機能、高等司法、大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学

6 附置研究所
微生物病、産業科学、蛋白質、社会経済、接合科学、レーザー科学

2 全国共同利用施設
核物理研究センター、サイバーメディアセンター

14 学内共同教育研究施設
国際教育交流センター等

4 附属図書館
総合図書館、生命科学図書館、理工学図書館、外国学図書館

2 附属病院
医学部、歯学部

世界最先端研究機構
免疫学フロンティア研究センター

全学教育推進機構 等

キャンパス

（2019年5月1日現在）

吹田地区

997,110.72m²

本部事務機構、人間科、医、歯、薬、工、各附置研究所等

箕面地区

140,400.04m²※

外国語学部等 ※は借用地

豊中地区

441,313.43m²

図書館、文、法、経済、理、基礎工等

中之島地区

1,000m²

中之島センター

東京オフィス

教職員数

※派遣・休職・育休は含まない

（2019年5月1日現在）

教員・研究員等注

5,285人

医療・事務等の職員

3,146人

非常勤職員等

1,976人

計

注) 非常勤教員等(1,723人)含む

10,407人

学部学生数

※() は女性数で内数

（2019年5月1日現在）

入学定員

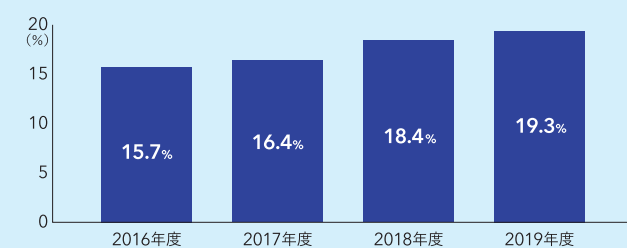
3,255人

在学生

15,285人 (5,243人)

女性研究者割合

（各年度5月1日現在）



大学院学生数

※() は女性数で内数

（2019年5月1日現在）

入学定員

修士

2,105人

博士

927人

法科大学院※

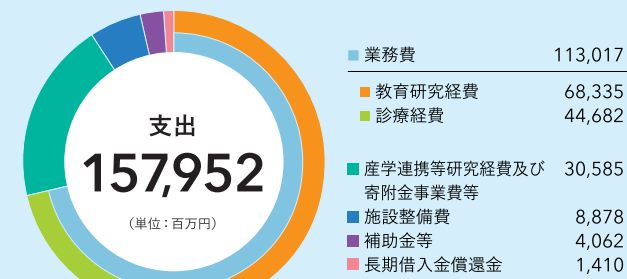
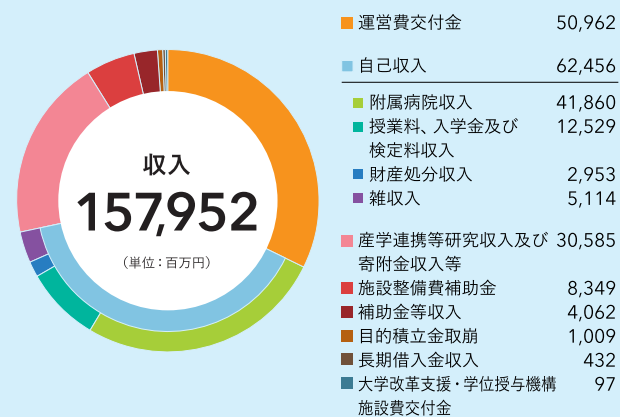
80人 ※修士の内数

在学生

8,031人 (2,379人)

収入・支出予算

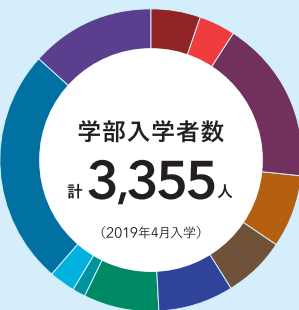
（2019年度）



予算・運営費交付金の推移



入学者・卒業者数



文学部	178人
人間科学部	135人
外国語学部	587人
法学部	256人
経済学部	230人
理学部	264人
医学部	272人
歯学部	53人
薬学部	85人
工学部	849人
基礎工学部	446人



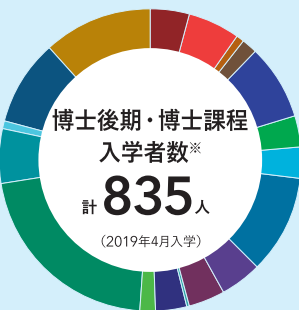
進学(大学院)	1,545人
就職	1,386人
企業等	1,235人
公務員	121人
教員	30人
その他 (臨床研修医含む)	361人



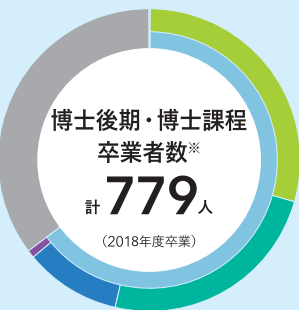
博士前期	
文学研究科	99人
人間科学研究科	73人
法学研究科	37人
経済学研究科	91人
理学研究科	286人
医学系研究科(保健学)	89人
薬学研究科	70人
工学研究科	767人
基礎工学研究科	296人
言語文化研究科	67人
国際公共政策研究科	39人
情報科学研究科	147人
修士課程	
医学系研究科(医科学)	26人



進学	306人
就職	1,655人
企業等	1,388人
研究者	199人
教員	33人
公務員	35人
その他	150人



博士後期	
文学研究科	36人
人間科学研究科	46人
法学研究科	8人
経済学研究科	14人
理学研究科	66人
医学系研究科(保健学)	28人
薬学研究科(創生薬学)	29人
工学研究科	88人
基礎工学研究科	37人
言語文化研究科	31人
国際公共政策研究科	4人
情報科学研究科	27人
連合小児発達学研究科	15人
博士課程	
医学系研究科(医学)	177人
歯学研究科	49人
薬学研究科(医療薬学)	7人
生命機能研究科	76人
高等司法研究科	97人



進学	2人
就職	504人
企業等	228人
研究者	189人
教員	79人
公務員	8人
その他	273人

※専門職学位
(法科大学院課程)を含む

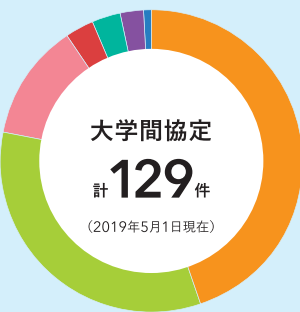
※単位取得退学者及び専門職学位
(法科大学院の課程)を含む

海外拠点

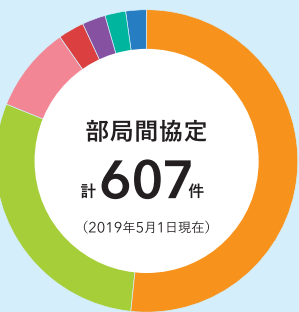
(2019年3月現在)



学術交流協定状況



アジア	58件
ヨーロッパ	43件
北米	16件
オセアニア	4件
中南米	4件
中東	3件
アフリカ	1件



アジア	315件
ヨーロッパ	179件
北米	54件
オセアニア	18件
中東	15件
中南米	13件
アフリカ	13件

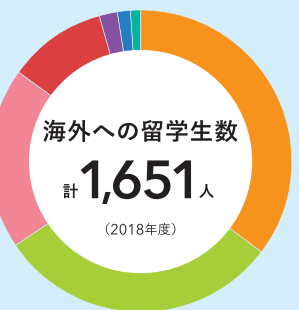
学生・研究者等の国際交流状況



アジア	2,133人 (82.2%)
ヨーロッパ	224人 (8.6%)
中南米	69人 (2.7%)
アフリカ	65人 (2.5%)
中東	52人 (2.0%)
北米	41人 (1.6%)
オセアニア	10人 (0.4%)

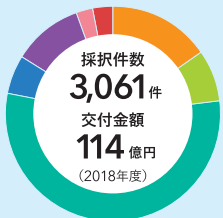


アジア	591人 (54.2%)
ヨーロッパ	265人 (24.3%)
北米	100人 (9.2%)
中東	35人 (3.2%)
アフリカ	33人 (3.0%)
オセアニア	26人 (2.4%)
中南米	21人 (1.9%)
その他	19人 (1.8%)



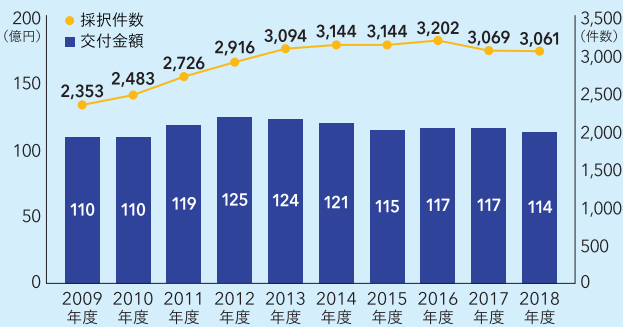
アジア	583人 (35.3%)
ヨーロッパ	502人 (30.4%)
北米	319人 (19.3%)
オセアニア	178人 (10.8%)
中東	29人 (1.8%)
アフリカ	25人 (1.5%)
中南米	15人 (0.9%)

科学研究費助成事業の採択状況



新学術領域研究	1,749百万円	166件
特別推進研究	898百万円	8件
基盤研究	6,317百万円	1,533件
挑戦的研究	649百万円	281件
若手研究	1,207百万円	705件
特別研究員奨励費	305百万円	322件
国際共同研究加速基金	320百万円	46件

過去10年間における科学研究費助成事業の採択の推移



寄附講座・寄附研究部門

(2019年5月1日現在)

講座・部門

39

医学系研究科	30	蛋白質研究所	1
薬学研究科	1	国際医工情報センター	1
連合小児発達学研究所	2	免疫学フロンティア研究センター	2
微生物病研究所	2		

共同研究講座・共同研究部門

(2019年5月1日現在)

講座・部門

80

医学系研究科	32	接合科学研究所	4
医学系研究科(保健学専攻)	2	レーザー科学研究所	3
歯学研究科	2	国際医工情報センター	2
薬学研究科	5	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	1
工学研究科	14	サイバーメディアセンター	1
基礎工学研究科	5	免疫学フロンティア研究センター	3
生命機能研究科	2	先導的学際研究機構	1
産業科学研究所	3		

協働研究所

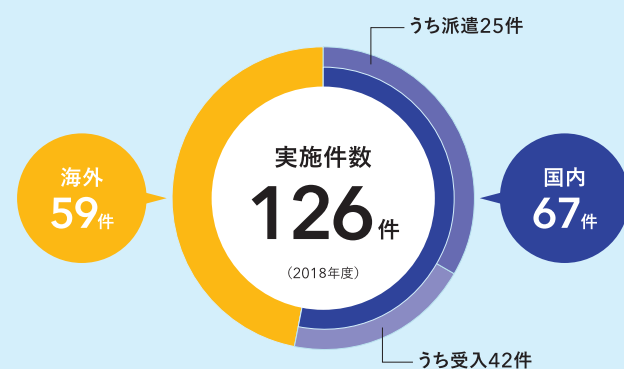
(2019年5月1日現在)

研究所

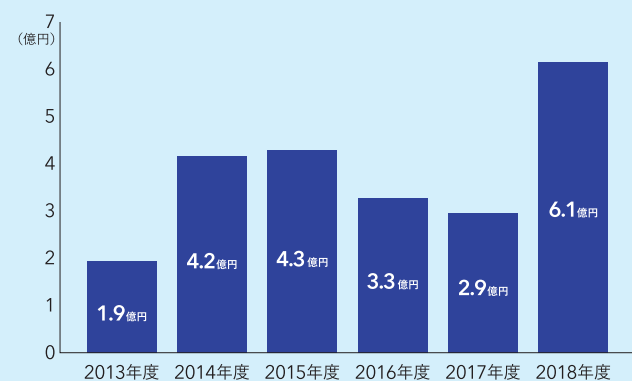
19

理学研究科	1	微生物病研究所	1
工学研究科	11	接合科学研究所	2
情報科学研究科	2	サイバーメディアセンター	1
生命機能研究科	1		

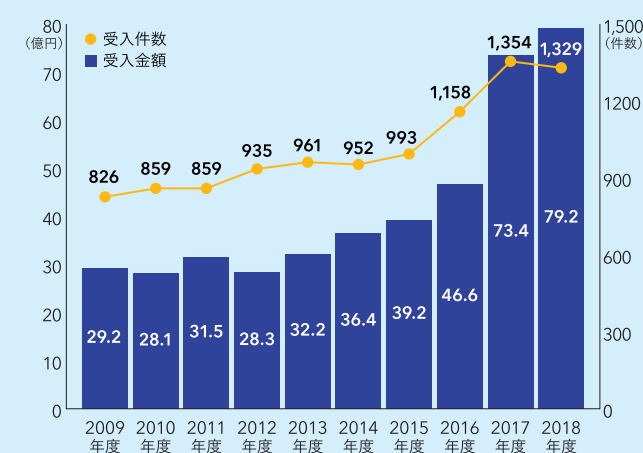
クロスアポイントメント



未来基金受入額の推移

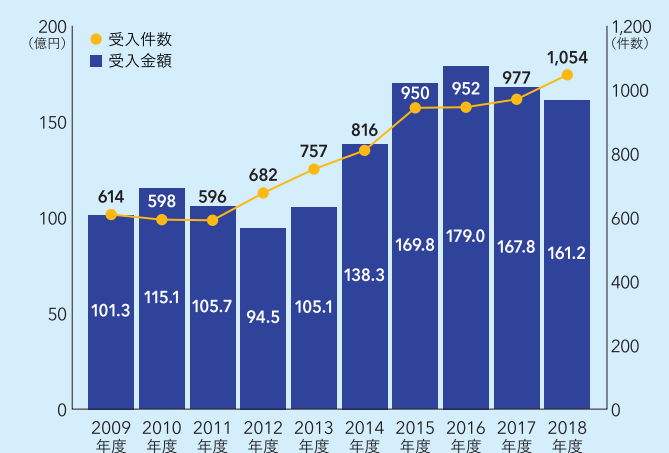


共同研究受入額の推移

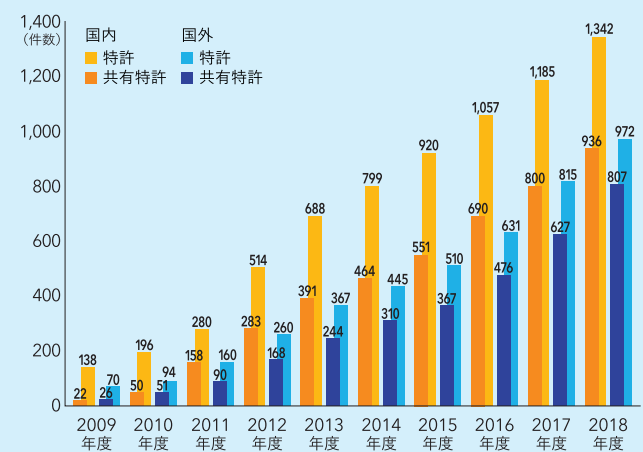


受託研究※受入額の推移

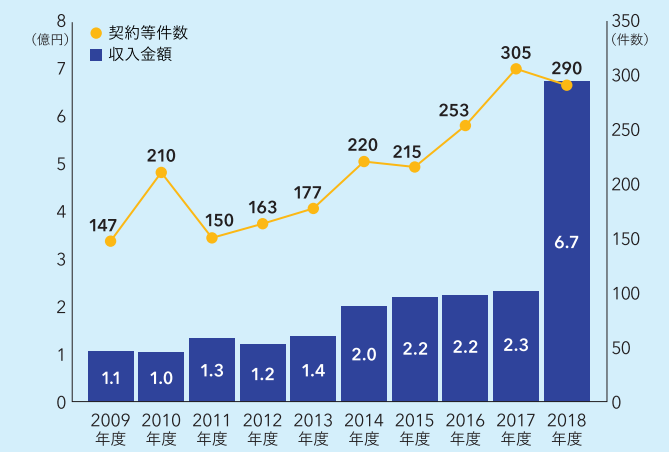
※医薬品等の臨床研究などを除く



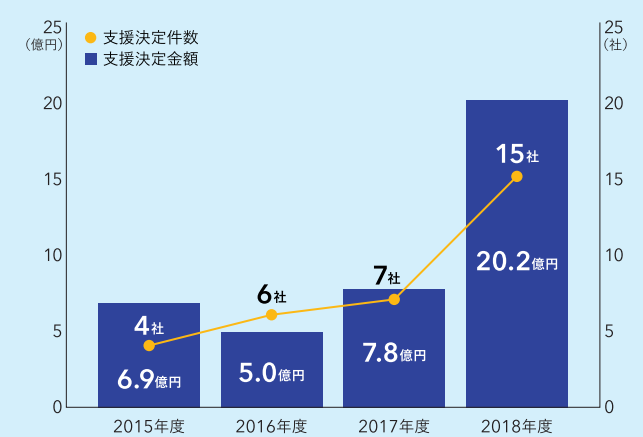
特許件数の推移



特許件等のライセンス収入の推移



OUVVC1号ファンドによる出資



大阪大学発ベンチャー数の推移



財務情報とその他の取り組み

Financial Information and Other Initiatives

財務諸表の概要

貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)				
科目	2004年度 (平成16年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	対前年度 増減
【資産】				
固定資産	391,747	397,153	389,422	-7,731
有形固定資産	388,145	385,060	378,504	-6,556
土地	223,626	219,856	219,856	－
建物・構築物	102,802	113,759	109,742	-4,017
設備(機械装置、工具・器具及び備品)	37,576	26,823	23,921	-2,902
図書	22,968	22,052	22,020	-32
その他	1,166	2,566	2,959	393
無形固定資産	612	973	902	-71
投資その他の資産	2,988	11,119	10,016	-1,103
流動資産	29,222	69,640	81,698	12,058
現金預金	23,085	55,446	69,556	14,110
未収入金	4,448	13,270	10,840	-2,430
その他	1,684	919	1,297	378
資産 計	420,971	466,793	471,120	4,327
【負債】	145,561	117,422	123,681	6,259
固定負債	105,874	66,330	64,211	-2,119
資産見返負債	48,899	49,858	48,971	-887
長期借入金等	51,831	10,093	9,328	-765
その他	5,140	6,377	5,908	-469
流動負債	39,686	51,091	59,470	8,379
運営費交付金債務	810	1,150	6,211	5,061
寄附金債務	10,165	17,188	18,397	1,209
前受受託研究費等	1,376	8,685	10,440	1,755
一年以内返済予定長期借入金等	9,481	1,759	1,346	-413
未払金	15,955	18,178	18,733	555
その他	1,890	4,124	4,335	211
【純資産】	275,409	349,371	347,438	-1,933
資本金	269,659	284,638	284,638	－
資本剰余金	-1,416	11,378	7,375	-4,003
利益剰余金	7,165	53,353	55,425	2,072
前中期目標期間繰越積立金	－	47,755	47,058	-697
目的積立金	－	740	1,151	411
積立金	－	2,305	4,446	2,141
当期末処分利益(うち当期総利益)	7,165	2,553	2,767	214
負債＋純資産 計	420,971	466,793	471,120	4,327

注1) 単位未満切捨のため、合計金額が合わない場合があります。 注2) 大学法人化初年の2004年度、前年度および当年度の3か年を表示しています。 注3) 2004年度は、旧大阪外国語大学を含めた数値を表示しています。

貸借対照表の概要

貸借対照表は、大阪大学の期末時点（3月31日）における『財政状態』を表すもので、すべての資産、負債、純資産を記載しています。

【資 産】総資産は、4,711億円で前年度末と比べて43億円の増加となっています。主な増加の要因は、運営費交付金（補正予算）の繰越などに伴う現金預金141億円の増加となります。なお、テクノアライアンスC棟の竣工やX線CTシステムなどの診療機器の取得により資産の増加がありました。が、減価償却に伴う資産の減少が取得による資産の増加を上回ることにより、固定資産が77億円の減少となり、老朽化が進んでいる状態を表しています。

【負 債】総負債は、1,236億円で前年度末と比べて62億円の増加となっています。主な増加の要因は、補正予算による災害復旧費において翌年度執行に伴う繰越などによる運営交付金債務50億円の増加となります。

【純資産】総純資産は、3,474億円で前年度末と比べて19億円の減少となっています。主な減少の要因は、特定資産（施設整備費補助金などの財源で購入した資産）の減価償却に伴う資本剰余金40億円の減少となります。なお、本部管理棟耐震改修工事などの施設費による特定資産の取得により資本剰余金の増加がありましたが、減少が増加を上回る状態となり、純資産の価値の減少となっています。

損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)				
科目	2004年度 (平成16年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	対前年度 増減
【経常費用】	106,004	138,708	140,898	2,190
教育経費	3,463	5,292	4,936	-356
研究経費	15,893	16,152	16,919	767
診療経費	16,086	26,702	27,918	1,216
教育研究支援経費	2,910	2,855	2,717	-138
受託研究費等	8,927	22,754	22,534	-220
受託研究費	8,697	16,248	15,661	-587
共同研究費	－	5,801	6,117	316
受託事業費等	230	705	756	51
人件費	53,702	60,261	61,217	956
役員人件費	238	191	194	3
教員人件費	33,788	36,660	36,785	125
職員人件費	19,676	23,410	24,238	828
一般管理費	2,323	4,094	4,350	256
財務費用	2,685	196	132	-64
雑損	4	395	169	-226
【経常収益】	111,154	140,999	143,599	2,600
運営費交付金収益	51,847	42,783	44,401	1,618
学生納付金収益	14,361	13,031	12,498	-533
附属病院収益	23,272	41,273	42,522	1,249
受託研究等収益	8,245	23,520	24,245	725
受託研究収益	8,011	16,943	16,659	-284
共同研究収益	－	5,859	6,796	937
受託事業等収益	234	718	790	72
寄附金収益	3,688	4,460	4,251	-209
施設費収益	14	271	122	-149
補助金等収益	4	3,873	3,942	69
財務収益	17	63	84	21
雑益	1,920	4,865	5,374	509
資産見返負債戻入益	7,772	6,852	6,153	-699
【経常利益】	5,149	2,290	2,701	411
臨時損失	6,206	－	949	949
臨時利益	8,222	131	810	679
【当期純利益】	7,165	2,422	2,561	139
目的積立金取崩額	－	130	206	76
当期総利益	7,165	2,553	2,767	214

注1) 単位未満切捨のため、合計金額が合わない場合があります。 注2) 大学法人化初年の2004年度、前年度および当年度の3か年を表示しています。 注3) 2004年度は、旧大阪外国語大学を含めた数値を表示しています。 注4) 2004年度の共同研究費については、受託研究費に含んでおります。 注5) 2004年度の共同研究収益については、受託研究収益に含んでおります。

損益計算書の概要

損益計算書は、大阪大学の1会計期間（4月1日～3月31日）における『運営状況』を表すもので、すべての費用、収益を記載し、当期総利益を表示しています。

【経常費用】経常費用は、1,408億円で前年度末と比べて21億円の増加となっています。主な増加の要因は、附属病院における高額医療に係る医薬品や医療用材料の購入による診療経費12億円の増加や、看護師等の医療職員の増員などによる人件費9億円の増加となります。

【経常収益】経常収益は、1,435億円で前年度末と比べて26億円の増加となっています。主な増加の要因は、特殊要因運営費交付金を財源とする費用執行の増加に伴う運営費交付金収益16億円の増加や、附属病院における経営努力に伴う附属病院収益12億円の増加となります。

【臨時損失・臨時利益】大阪大学では、2018年6月の大阪北部地震と2018年9月の台風21号により大きな被害を受けたことにより、被害に対する災害復旧費が補正予算により措置されました。この災害復旧費を財源として執行した費用及び見合いの収益を臨時損益で計上しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

区分	2004年度 (平成16年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	対前年度 増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,109	13,543	22,198	8,655
業務支出	-77,363	-123,070	-124,803	-1,733
運営費交付金収入	55,367	43,941	50,798	6,857
学納金収入	12,471	12,761	12,618	-143
附属病院収入	22,455	40,605	42,619	2,014
受託研究等収入	10,037	24,501	26,070	1,569
補助金等収入	－	4,887	4,716	-171
寄附金収入	13,405	4,795	5,000	205
その他の収入	2,730	5,118	5,176	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,028	808	7,992	7,184
定期預金等の取得又は払戻による収支差額	－	9,030	12,910	3,880
有価証券等の取得による支出	-3,987	-3,000	-1,000	2,000
出資金の分配による収入	－	－	1,847	1,847
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-5,033	-10,543	-11,221	-678
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	－	2,181	2,181	0
施設費による収入	1,980	3,089	3,173	84
その他の収入支出	11	51	101	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	-9,016	-4,013	-3,172	841
ファイナンス・リース債務等の返済による支出	-2,584	-1,761	-1,850	-89
長期借入金等の返済による支出	-4,384	-2,400	-1,759	641
長期借入れによる収入	486	361	582	221
利息の支払額	-2,533	-211	-143	68
資金に係る換算差額	－	0	1	1
資金の増加額	23,064	10,339	27,019	16,680
資金期首残高	－	21,707	32,046	10,339
資金期末残高	23,064	32,046	59,066	27,020

キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、大阪大学の1会計期間（4月1日～3月31日）における「資金（キャッシュ）の増減」を表すもので、大きく3つの活動に分類して資金の流れを記載しています。

【業務活動】業務活動は、教育や研究、診療など大学の業務活動に係る資金の増減を表し、221億円で前年度末と比べて86億円の増加となっています。主な増加の要因は、運営費交付金収入の増加で68億円となり、災害復旧に係る補正予算に伴う増加となっています。

【投資活動】投資活動は、建物や設備等の設備投資や有価証券等の金融投資など大学の投資活動に係る資金の増減を表し、79億円で前年度末と比べて71億円の増加となっています。主な増加の要因は、定期預金における取得による支出の減少に伴う増加で38億円となり、2018年度期末に満期を迎えた定期預金が多くあったことによる一時的な増加となっています。

【財務活動】財務活動は、借入金による負債など大学の財務活動に係る資金の増減を表し、△31億円で前年度末と比べて8億円の増加となっています。主な増加の要因は、長期借入金等における返済による支出の減少に伴う増加で6億円となり、計画どおり返済を行うことにより増加となっています。

利益処分に関する書類

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	対前年度 増減
I. 当期末処分利益	2,553	2,767	214
当期総利益	2,553	2,767	214
II. 利益処分類	2,553	2,767	214
積立金	2,141	1,067	-1,074
目的積立金	411	1,700	1,289

利益処分に関する書類の概要

利益処分に関する書類は、損益計算書により算出された当期総利益に係る処分の内容を明らかにするためのものです。当期総利益のうち、文部科学大臣による経営努力の認定を受けることで目的積立金となり、中期計画で定められた使途の範囲内において、自由に使用することができます。

業務実施コスト計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

区分	2004年度 (平成16年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	対前年度 増減
I. 業務費用	61,010	50,091	51,667	1,576
(1) 損益計算書上の費用	112,211	138,708	141,848	3,140
業務費	100,989	134,022	136,246	2,224
一般管理費	2,323	4,094	4,350	256
その他費用	8,895	591	1,250	659
(2) (控除) 自己収入等	-51,199	-88,616	-90,181	-1,565
学納金収益	-14,361	-13,031	-12,498	533
附属病院収益	-23,272	-41,273	-42,522	-1,249
受託研究等収益	-8,833	-23,520	-24,245	-725
寄附金収益	-3,688	-4,460	-4,251	209
その他収益	-1,035	-6,326	-6,660	-334
II. 損益外減価償却相当額	8,569	5,885	5,707	-178
III. 損益外減損損失相当額	－	－	－	－
IV. 損益外有価証券損益相当額(その他)	－	-1,393	1,909	3,302
V. 損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	-1,656	-1,656
VI. 損益外利息費用相当額	－	0	1	1
VII. 損益外除売却差額相当額	0	-1,680	0	1,680
VIII. 引当外賞与増加見積額	－	106	72	-34
IX. 引当外退職給付増加見込額	-1,498	-1,400	133	1,533
X. 機会費用	4,407	140	5	-135
XI. 国立大学法人等業務実施コスト	72,490	51,750	57,840	6,090

業務実施コスト計算書の概要

業務実施コスト計算書は、国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを表すものです。損益計算書で計上する損益は、大学の運営状況を表すものであり、大学の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストとは一致しないことから、当該計算書により表示しています。

【国民一人あたりのコスト】458円（算出方法）業務実施コスト578億円÷人口1億2623万人(2019年4月現在)

決算報告書

(単位:百万円、単位未満切捨)

区分	2004年度 (平成16年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	対前年度 増減
収入	119,741	156,078	160,403	4,325
運営費交付金	55,368	44,104	50,961	6,857
施設整備費補助金等	1,540	3,616	1,851	-1,765
補助金等収入	1,491	5,046	4,635	-411
自己収入	36,110	60,416	62,679	2,263
授業料、入学科及び検定料収入	12,579	12,762	12,619	-143
附属病院収入	22,455	40,614	42,618	2,004
雑収入等	1,077	7,038	7,441	403
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	24,745	39,186	38,772	-414
その他の収入	486	3,707	1,502	-2,205
支出	106,754	141,405	139,989	-1,416
業務費	83,591	98,572	103,167	4,595
教育研究経費	62,307	58,404	60,496	2,092
診療経費	21,284	40,167	42,671	2,504
施設整備費	2,475	3,977	2,433	-1,544
補助金等	－	5,046	4,635	-411
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	13,708	28,276	27,919	-357
その他の支出	6,980	5,531	1,833	-3,698
収入－支出	12,987	14,673	20,413	5,740

決算報告書の概要

決算報告書は、財務諸表とは別に、国の会計ベースである現金主義に基づき、国立大学法人の運営状況を表すものです。大学の運営資金の多くが国からの財源措置で賄われていることから、国の会計認識基準に準じた報告が義務付けられています。損益計算書とは異なるものですが、同一の会計帳簿から作成するため、両者の数値には整合性があります。

コンプライアンスの徹底

大阪大学は、「地域に生き世界に伸びる」をモットーとする世界屈指の研究型総合大学として、地域と国ひいては人類の発展に寄与するという社会的使命と業務の公共性から、高い倫理観に基づく法令等の厳格な遵守と、健全かつ公正な大学運営が求められています。「大阪大学憲章」の基本理念を踏まえ、全ての役員・教職員等が不断に実行すべき事項を「大阪大学行動規範」に定め、その実現に向けた様々な取組を推進しています。



人権の尊重

大阪大学は、一人ひとりの人権と人格を尊重し、多様な個性と能力が存分に発揮できる快適な修学、研究及び就業環境の整備を目指しています。

ハラスメントの防止に向けては、「ハラスメントの防止等に関する規程」及び「ハラスメント問題に関する基本方針」に基づき、各キャンパスに全学の相談窓口として「ハラスメント相談室」を設置し、専門相談員によるカウンセリングや相談に係る当事者等間の調停を行うほか、啓発活動として、リーフレットの配布、e-learningを用いたハラスメント意識チェック、講習会・研修会等を実施しています。

また、部局委員会を設置し、各部局においてもハラスメント防止等に向けた取組を推進しています。



啓発のためのリーフレット
「ハラスメントのない大学を目指して」

公正な研究活動の推進

科学研究における不正行為は、研究機関の社会的信頼を損なうだけでなく、研究者の存在意義を自ら否定すること意味し、科学への信頼を失わせる行為です。

大阪大学では、文部科学省「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、規程、体制を整備し、社会から負託された学術・文化の発展と高度人材教育を通じて人類福祉に貢献するため、公正な研究活動を推進しています。

同体制の下、研修会の実施や、e-learningなど、学問分野の特性に応じた研究倫理教育を実施すること等により、不正行為を防止する取組を進めています。



啓発のためのリーフレット
「優れた研究成果を着実に産み出すために」

資金の適正使用

公的研究費の原資の大部分は貴重な税金であり、大阪大学におけるさまざまな活動は、社会の信頼と負託によって支えられています。不正使用は社会からの信頼等に反する行為であり、公的研究費の管理については大学の責任において適正に行わなければなりません。

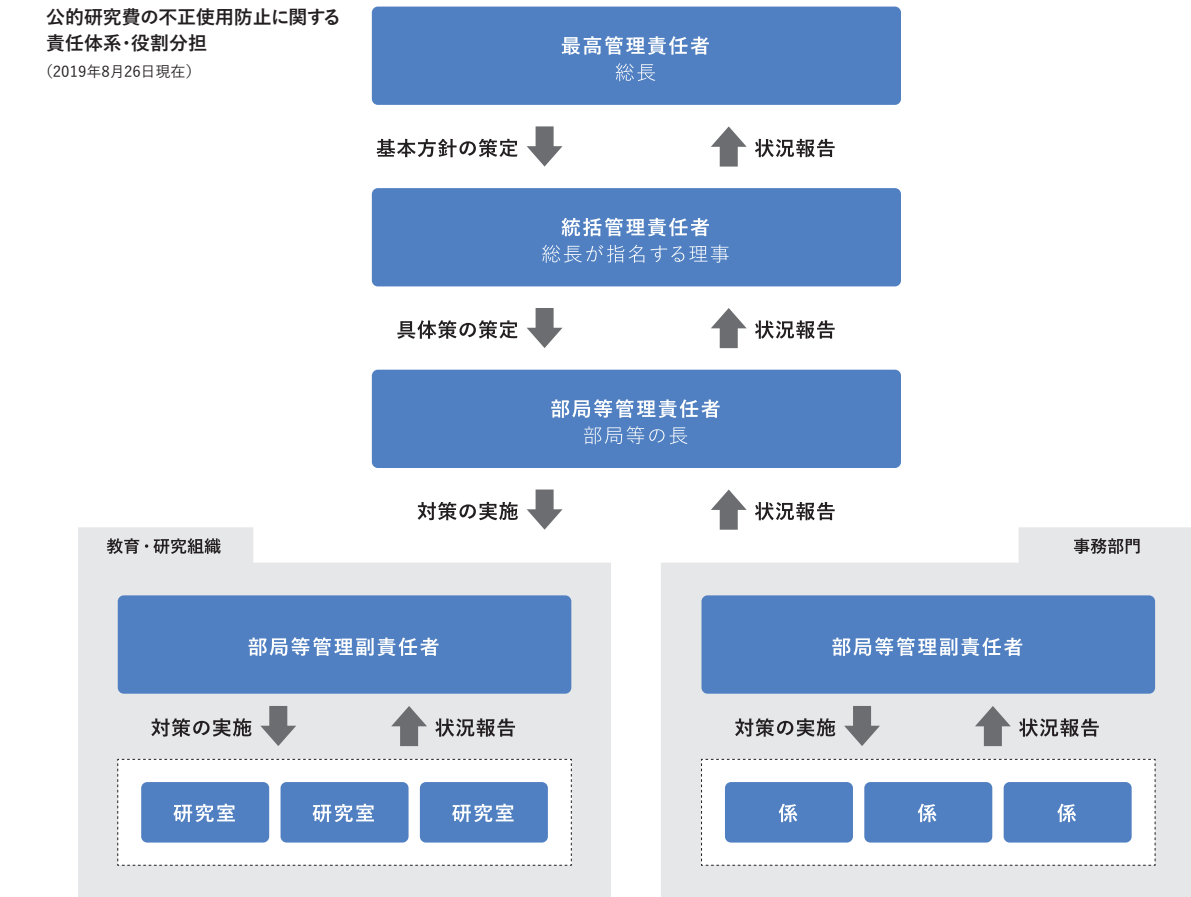
そのため本学では、公的研究費の不正使用根絶に向けて、不正使用を誘発する要因を除去し、抑止機能を有する環境・体制の構築を図るため様々な取組を行っています。

その取組として、部局等管理責任者等に対し顕在化したリス

ク要因を盛り込んだ説明会を毎年開催しています。説明会を受講した責任者等は、自己が管理監督する部局等で説明会を実施し、教職員等へのコンプライアンス教育を行っています。

また、公的研究費の使用ルールを掲載したハンドブックや広報誌を発行し学内に周知するとともに、e-learningシステムで理解度チェックを行うなど、教職員等の意識向上に努めています。

各規程、取扱、FAQ等は、教職員等から参照できるように学内サイトに掲載するとともに、本部及び部局等に相談窓口を設置し、適正使用を推進しています。



情報セキュリティの向上、個人情報の保護

大阪大学では、教育研究とその支援活動の充実、及び保有する機微情報の適切な保護に向け、情報環境の維持並びに適正な利用をより一層促進するため、情報セキュリティポリシー、規程等を整備するとともに、制度面やシステム面等において多角的な情報セキュリティ対策を講じています。

更に、全構成員のセキュリティ意識向上等のため、情報セキュリティ研修、各人の役割に応じた訓練、自己点検、情報セキュ

リティ監査等を毎年度実施しています。

また、毎年1回、個人情報保護担当者研修を実施し、個人情報保護についての各種事例を通じて個人情報保護の重要性や取組の必要性を理解させることで、教職員一人ひとりが、各業務において取り扱う個人情報の保護意識を高めることを目指しています。

大阪大学未来基金

～未来基金を礎に大阪大学を世界屈指の研究型総合大学へ～

大阪大学の運営は国からの運営費交付金や競争的資金等の財源と授業料、附属病院収入をはじめとする自己収入財源に依っています。しかし、グローバル化を推進し、教育研究のレベルをさらに高めていくことによって、将来にわたってグローバルに活躍する学生を輩出し、世界レベルで輝き続ける大阪大学に進化していくためには、しっかりと独自の長期的に安定した財政基盤を構築することが不可欠です。

このため本学では、2009年5月に大阪大学未来基金を創設し、大阪大学自らが募金活動を行っています。卒業生をはじめ、広く地域の方々や企業・団体等の方々に温かいご支援をいただき、未来基金は順調に拡大しています。



未来基金の収支状況

未来基金の受入額は2019年3月に累計55億円に達し順調に拡大しています。いただいた寄付は大阪大学未来基金運営委員会のもと、大学の様々な事業に有効活用しています。

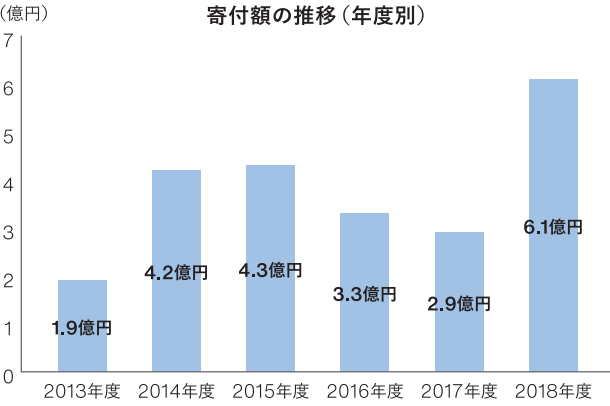
未来基金の設置当初（2009年5月）から2019年3月末までの収支状況は以下の通りとなっており、基金残高は39億円、前年

度比5億円の増加となりました。

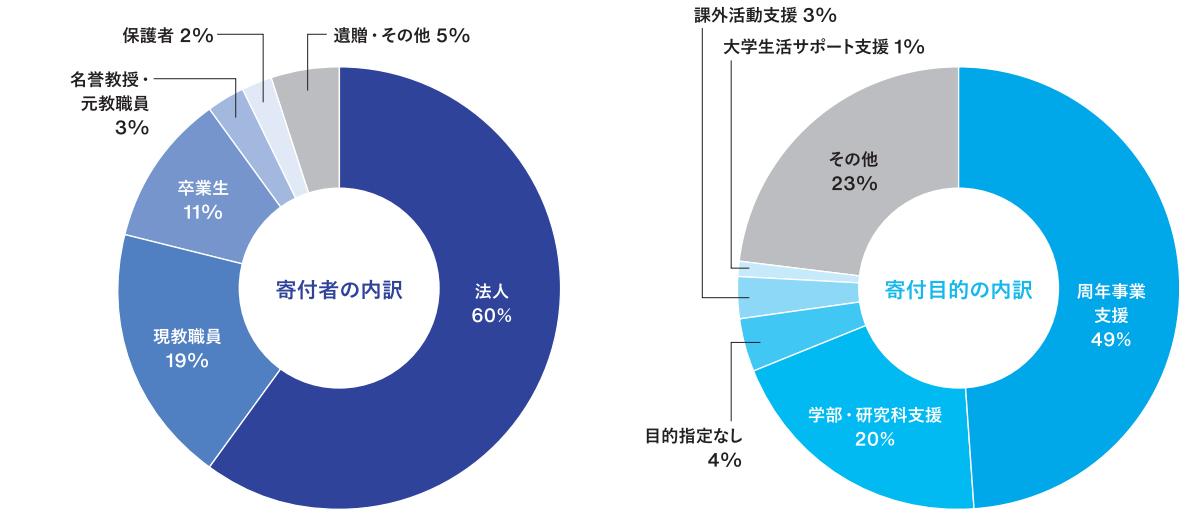
未来基金は卒業生をはじめ、地域社会、企業・団体など多くの皆さまのご支援に支えられ、大阪大学のさらなる発展に寄与していきます。

内訳		累計額(億円)
収入	寄付受入	54.0
	運用益	1.5
	小計	55.5
支出	全学事業への支出	3.9
	学部事業への支出	12.0
	活動費	0.2
	小計	16.1
基金残高(2019年3月31日現在)		39.4

(2009年5月～2019年3月)



寄付者・寄附目的の内訳



未来基金のしくみ

未来基金には、寄付金の使途を特定しない「ゆめ募金」と、寄付金の使途を特定した「目的指定基金」の2つのカテゴリーがあります。「ゆめ募金」は大学全体のために活用され、「目的指定基金」は使途を特定しているため、寄付者の意向に沿った寄付を行うことができます。

ゆめ募金(目的指定なし)

2013年10月にスタートした基金です。
目的を指定せず、基金として運用し大学全体のために活用されます。

目的指定基金(目的指定あり)

プロジェクトごとに、あらかじめ寄付金の使途を特定して寄付を行っている基金です。

- 大学のプロジェクト
- 学修支援のプロジェクト
- 学部・研究科等のプロジェクト
- 課外活動等のプロジェクト
- その他のプロジェクト

未来基金の活用

ゆめ基金

未来を担う学生や若手研究者を応援するため、研究・課外活動の支援、グローバル化推進の支援を行っています。

目的指定基金

大学全体が進める事業から、特定の学部・研究科をはじめ具体的な教育研究を支援する事業、大学公認の課外活動への支援事業、大学が推進する記念事業や社会貢献事業などに活用しています。

グローバル化推進事業

海外留学プログラムに挑戦する学生の参加費用をサポートしています。

大阪大学学修支援事業

経済的理由により修学が困難な学生のために奨学金などに活用しています。

キャリア支援事業

学生のキャリア形成と就職活動の支援を行っています。

学部学生による自主研究奨励事業

学生が主体的に取り組む自主研究に対し、研究費を支援します。

体育会相撲部支援事業

学生が運営する課外活動への物品購入、大会遠征などの支援を行っています。

箕面新キャンパスについて

「地域に生き世界に伸びる」という大阪大学のモットーのもと、箕面新キャンパスを、「世界の言語」と「言語を基底とする地域の文化や社会」に関する研究の集積拠点とするとともに、世界の言語や文化、社会に関する高度な専門的知識と幅広い学識を身につけたグローバル人材を育成する場とします。

また、外国人留学生に対する日本語・日本文化の教育を通して、世界に向けて日本語・日本文化を発信する拠点を形成します。



コンセプト

グローバルキャンパス	サステナブルキャンパス	スマートキャンパス
世界と市民を結ぶキャンパスを形成します。	文化と言語の多様性に支えられた文理融合の新しい産学官民連携を図ります。	地域と人に優しい未来志向のキャンパスを目指します。

新キャンパスの概要 2021年4月開学予定

外国学研究講義棟(校舎)	外国学図書館
世界25言語を教育し、高度なグローバル人材を育てる場、世界をリードする日本語・日本文化教育の拠点 (地上10階 延べ面積約25000㎡)	多言語、多文化、多様な学修・研究を支える資料と学びの場 に、地域に開かれた公立図書館の機能をあわせもつ図書館 (地上1～4階 蔵書約710,000冊)



完成イメージ図

グローバルビレッジについて

大阪大学では、多様な学生・教員の受け入れを掲げ、多くの外国人留学生や優秀な研究者・教職員を獲得するため、外国人・日本人の混住を前提とした国際色溢れる約2,600戸規模のグローバルビレッジ(学寮2,000戸・職員宿舍600戸)の整備を進めています。

グローバルビレッジでは、異文化交流を日常的に体験できる混住シェアハウス型学寮や開かれた交流スペースといったハードに加え、学習・交流プログラムなどの教育ソフトを整備することで、外国人研究者・留学生の質の高い受け入れ環境と、日本人学生に対するグローバルな生活環境を提供し、グローバル人材の育成拠点とすることを目指しています。

第1期事業について

グローバルビレッジの整備に向けて、津雲台（教職員宿舍跡地）と箕面新キャンパスにおける整備事業を第1期として進めています。

グローバルビレッジ津雲台
・ 事業（運営）期間：大学施設30年、民間付帯施設50年 ・ 整備戸数：学寮300戸及び教職員宿舍400戸 ・ 学寮は混住型シェアタイプ（5人ユニット、7人ユニット、9人ユニット）



グローバルビレッジ箕面
・ 事業（運営）期間：大学施設40年、民間付帯施設40年 ・ 整備戸数：学寮320戸 ・ 学寮は混住型個室タイプ



大阪大学創立90周年・ 大阪外国語大学創立100周年記念事業

大阪大学は、2021年5月1日（土）に創立90周年を迎えます。

また、2007年に統合した大阪外国語大学にとって同年は創立100周年を迎える年にあたります。

この記念すべき年を迎えるにあたり、「想い つなげる つむぎあう」をスローガンに、地域や企業の皆様に向けた魅力ある様々なイベントを、本学発祥の地である中之島、さらに吹田、豊中、箕面の各キャンパスにおいて開催します。

中之島キャンパス再開発事業

社学共創、アート、産学共創のグローバル発信拠点形成を目指す中之島センターの大規模改修・機能強化を行います。



オープンスペース（交流の場）、カフェスペースイメージ

箕面新キャンパス整備事業

市民との日常的な交流空間となる「都市型キャンパス」の箕面新キャンパスに、大阪外国語大学創立100周年を記念したホールを開設します。



大阪外国語大学記念ホール完成イメージ

各種イベント事業

記念式典・祝賀会 〔2021年5月1日（土）〕

中之島にて
周年記念の式典・
祝賀会を開催

中之島キャンパス 再開発関連イベント

キャンパス再開発を進める
中之島に関連した
シンポジウムや講演

箕面新キャンパス 関連イベント

箕面新キャンパスの
竣工を記念した式典、
大阪外国語大学に関連する
講演といったイベント等

国際シンポジウム 関連イベント

海外からゲストを招き、
グローバルな内容で
展開するシンポジウム等

産学官連携 関連イベント

大阪大学の最先端の研究を
紹介する、産学官が連携して
実施するイベント等

学生関連イベント

周年記念大学祭や
学生が主体となって
展開するイベント等

記念出版・展示 関連イベント

本学の歴史を紐解く
年史の刊行や
歴史展の開催等



スローガン「想い つなげる つむぎあう」

2021年は、大阪大学創立90周年、大阪外国語大学創立100周年、中之島キャンパス再開発、箕面新キャンパスへの移転などといった大阪大学にとって記念すべき年であり、「想い つなげる つむぎあう」というスローガンは、そこに向けて今を生きる私たちの気概を表現しています。

大阪大学を創立100周年、その次の100年、さらにずっとその先の未来にもつなげていくために、伝統に敬意を払い、変革をおそれず未来に向かっていく私たち構成員の姿勢を表現したスローガンです。



<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/anniversary2021>

大阪大学 周年記念



大阪大学へのメッセージ

伊藤忠商事株式会社 特別理事

小林 栄三 様

（1972年基礎工学部卒業）



対話を通じた相互理解への挑戦

私が特別理事を務める伊藤忠商事株式会社では、投資家をはじめとする様々なステークホルダーとの対話ツールの一つとして統合レポート（統合報告）を作成しています。

当社が重視する統合レポートにおける機能の一つとして、「当社の経営方針や財務・非財務資本等を整理して社内外のステークホルダーに発信することで、対話を通じた相互理解の醸成と当社経営の高度化の好循環を創生すること」があります。

昨今、企業とステークホルダーとの建設的な対話の必要性はますます高まっています。企業が長期にわたって価値をどのように創造していくかについて、財務情報と非財務情報を関連づけて報告する統合報告は、企業とステークホルダーとの対話を促進し、企業価値の向上に資するものです。財務情報だけでなく、起こりうるリスクを予測した事前の対応策や事業戦略、首尾一貫した中長期の経営方針、将来見通しなどの非財務情報が、持続可能性を説明するうえで極めて重要となりました。

今回、大阪大学がこれまでの財務レポートの構成を一新し、「投資」と「成果」の対応関係に焦点をあて、財務情報だけでなく具体的な事業の実績などの非財務情報を含めて説明する取り組みは、ステークホルダーとの対話を重視する取り組みとして評価できるものです。

この財務レポートでは、財務情報のみでは表せない大学の活動や成果がわかりやすく説明されており、大阪大学が目指す「OUビジョン2021」の実現に向けて取り組んだ事業の内容や実績をより深く理解することができます。

今後も、大阪大学の活動や成果を積極的に発信することにより、「Openness」の理念を実現すべく、財務レポートを活用したステークホルダーとの更なる対話を通じた相互理解への挑戦を期待しています。

小林 栄三

編集後記

「大阪大学財務レポート2019」をご覧いただきありがとうございました。

大阪大学は、平成17(2006)事業年度以降リーフレットの形で公開してきた財務レポートを刷新するにあたり、大学の財務オフィスに属する教員と財務課職員で構成されたワーキンググループを結成して、財務レポートの理想のあり方を巡り、日夜活発な議論を重ねてきました。このレポートで大阪大学のすべての姿を映し出すことは困難でしょう。しかし、このレポートには、大阪大学の教員と職員の気持ちが込められていると確信しています。

言うまでもなく、大学とは、教育と研究によって未来の社会へ貢献することが本分です。もちろん理想的な環境とは、財政的な憂いなどなく、ひたすら教育と研究に邁進することなのでしょう。

しかし、昨今の厳しい財政状況の中、現実と向き合いながらもそのような理想的な環境に少しでも近づくために、私たちは自主財源確保をはじめとしてさまざまな工夫を重ねております。そして、それらの中からいくつかの具体例を皆さまにお示しすることにより、皆さまのご理解を深めることができたら有難く思います。

このレポートの発行によって、皆さまの大阪大学に対する一層のご支援を賜ることができればと願ってやみません。

編集者

小川 哲 生

山 根 聡

蓮 生 郁 代



大阪大学財務レポート2019
Osaka University Financial Report 2019



発行: 国立大学法人大阪大学 財務部
〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1-1
TEL: 06-6879-5111
mail: zaimu-zaimu-bunseki@office.osaka-u.ac.jp
発行年月: 令和元年11月

